

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2020
10

ISSN 1340-8917



地域を担う子どもを育てる

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／ウィズコロナを踏まえた広島暮らしの推進に向けて 湯崎英彦（広島県知事）

特集

地域を担う子どもを育てる

- | | | | |
|----|----------|-----------------------------------|--|
| 2 | 基調論文 | 大人が学びあえば、地域は栄え、子どもも育つ | 浦崎太郎（ <small>広島大学
国際創造学部教授</small> ） |
| 6 | 北海道旭川市 | 生きる力を農業体験から学ぶ | 浅野晃彦 |
| 8 | 山梨県富士吉田市 | 自分をかえる、地域をかえる | 斎藤和真 |
| 10 | 三重県四日市市 | こどもがつくるこどものまち | 小林 渚 |
| 12 | 副基調論文 | 学校・家庭・地域の連携・協働により社会総掛かりで未来の創り手を育む | 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 |

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|----------|-------------------------|-------|
| ●秋田県大仙市 | 地域活性化に寄与できる子どもの育成 | 菅原清三 |
| ●山形県最上地域 | 対話を通して地域を学ぶ「新庄・最上ジモト大学」 | 武田真由子 |
| ●栃木県大田原市 | 若者の力を生かした高齢者の孤立予防 | 濱野将行 |
| ●新潟県南魚沼市 | 地域と共に歩む学校 | 北島 豊 |
| ●長野県長野市 | 大学生による主権者教育出前授業 | 松本 康 |
| ●静岡県牧之原市 | 大人との対話通じ地域リーダー育成 | 松浦邦彦 |
| ●島根県 | 「意志ある若者」あふれる社会に | 尾田洋平 |
| ●熊本県氷川町 | 新しい価値を生み出す人材育成に活路 | 岩本 剛 |
| ●鹿児島県 | 地域ぐるみで青少年を育成 | 皆内啓志 |

レギュラーレポート

- | | |
|---|--|
| 16 2019年度 国内調査報告 北海道北見市、山梨県小菅村
テレワークと地域活性化 | 24 広報室だより
人材育成で武蔵野美術大学と連携協定 |
| 18 海外調査報告 フィンランド
地方で起業家を育成する方法 | 26 アンテナショップ紹介
県産のワインと食材で「食の体感拠点」に |
| 19 海外調査報告 オランダ
地域特性と自発性を活かす教育 | 28 首長の思い
持続可能な誇れる町づくりを目指して
松本昭夫（鳥取県北栄町長） |
| 20 “がんばる地域” 応援事業 京都府木津川市
クリエイターとの連携による地域づくり 西谷昌豊 | |
| 22 地域づくりの現場から
一般社団法人みやこ観光まちづくり協会
福岡県京都郡みやこ町
新たな船出で「みやこ」をPR
水上斗夢 | |

グラビア

- | | |
|-------------|----------|
| 27 都道府県漫遊 | 【福島県】 |
| 表3 手前みそですが… | 【東京都江東区】 |



夏には海水浴も
楽しめる

問い合わせ先 米子市経済部文化観光局観光課
写真提供 菅野雄一（表紙、米子市観光課）
（0859・23・5211）

平成30年度には、旅館の若手経営者を中心となり「皆生温泉まちづくりビジョン」を策定し、「海遊リゾート」をテーマに地元住民や来訪者が温泉街を楽しめるまちづくりを官民で推進しています。

また、日本で最初にトライアスロン大会が行われた舞台でもあり、「全日本トライアスロン皆生大会」には全国から鉄人が集結。約4000人の市民ボランティアと共に、熱いレースが繰り広げられます。

夏に開設される海水浴場は、安全性と水質の良さが認められて「日本の水浴場88選」に選ばれ、るとともに、海上アシレチックや「スタンド・アップ・パドルボード（SUP）」などのアクティビティも盛んで、地元住民や宿泊客でにぎわいます。今年3月には「白砂青松弓ヶ浜サイクリングロード」が開通し、海辺のサイクリングも楽しめるようになりました。

鳥取県米子市の皆生温泉は日本海に面した山陰地方最大級の温泉地で、漁師が海中に湧く泡の湯を発見し、温泉地として開発されてから今年で100周年を迎えます。海・砂浜・温泉街が一体となっており、宿では白砂青松と海のコントラストが美しい風光明媚な景観を望みながら、波の音をバックに海の幸を楽しむことができます。

表紙
皆生温泉の風景
（鳥取県米子市）

ウィズコロナを踏まえた 広島暮らしの推進に向けて

広島県知事 ● 湯崎 英彦



新型コロナウイルス危機は、日常生活や経済活動の根幹をなしてきた接触を前提とした生活様式やビジネスのあり方の見直し、東京圏への過度な人口・産業等の集中による感染症や大規模災害へのリスクの顕在化など、様々な社会経済環境の変化を引き起こしています。このような変化は、基本的な安全・安心の確保の大切さを強く認識させるだけでなく、従来の効率性・利便性を追求してきた密集・密接・密閉を前提とした生活様式を見直すきっかけとなり、人と人との距離を保つ「分散」の大切さへの気づきももたらしています。

このような新たな価値観を前提とした新しい社会では、リモートワークなどの新しい働き方やデジタルを活用した教育を可能とする情報基盤ネットワーク、豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方、地域課題を解決するための地域への関わりなどが求められますが、一方で、地方が持続的に発展し続けるためには多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要であることから、分散か集中の二者択一的な選択ではなく、「適切な分散」と「適切な集中」それぞれの創造が求められます。広島県においても、ウィズコロナ時代の新しい県づくりに向けて様々な施策に取り組んでいるところではありますが、今回は、中山間地域におけるサテライトオフィスの誘致の取り組みと、ウィズコロナを見据えた移住先としてのブランド構築を推進していくための新しい取り組みの2点を紹介します。

本県では、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進するために、廃校舎や古民家など中山間地域の資産を生かして、企業のサテライトオフィスを誘致しようとする市町村を支援する「チャレンジ・里山ワーク拡大事業」を行っています。

平成30年度に、6市町が、体験勤務の場となる「お試しオフィス」として廃校や遊休施設をリノベーションする経費を補助するとともに、地方進出に関心の高い企業の掘り起こしを図るため、マッチング機会の確保、現地

モニターツアーの企画やホームページでの広報活動を行ってまいりました。

こうした取り組みにより、昨年度までに250社がマッチングイベントに参加し、167社が現地視察、95社がお試し勤務を実施したところであり、10社が県内への進出を決定したところです。

新型コロナウイルスの影響により、リモートワークが普及し、地方移住への関心が高まっていることから、今年度は、首都圏のIT企業にサテライトオフィス進出を検討していただけるよう、オンラインでのアプローチの強化を図っていくこととしています。

また、広島県への移住施策については、昨年、NPO法人ふるさと回帰支援センターが実施している移住希望地ランキングにおいて、過去最高の2位を獲得するなど、移住先としての広島県ブランドの認知度の高まりを感じているところです。

今後、ウィズコロナの時代においても、本県の移住先としてのブランドをより高めていくためには、「仕事をする場所で暮らす時代」から、「暮らしたい生活環境で仕事ができる時代」へと変わっていく潮流をチャンスとして捉え、都市と海・山が近接した本県の地域特性を生かして、場所を問わない働き方が可能なフリーランスの方や、テレワークを推進する企業の社員の方など、多様な働き方ができるクリエイティブな層などに対し、地域と関わりながらより創造的な仕事ができる環境の整備や、求めるライフスタイルが体験できるコンテンツの充実など、広島県の良さを体験し、移住につながりやすくなるための取り組みを推進することとしております。

このように、新型コロナウイルスを契機として求められている新しい生活様式への対応は、既成概念にとらわれない「ピンチをチャンスに変える」潮流にもなっており、生活様式の変化に対応した様々な分野におけるイノベーションにつなげていくための取り組みを進めてまいりたいと思います。

大人が学びあえば、地域は栄え、子どもも育つ

—自分らしく社会に参加する力の育成を—



大正大学 地域創生学部教授

● 浦崎 太郎

はじめに

「子どもは未来からの使者である」

インドの詩人タゴールが遺したこの言葉は、「地域を担う子どもを育てる」方策は、子どもに贈る「地域の未来」とセットで描くべきことを教えてくれる。

もし、子どもが生きる未来まで「昨日と同じ明日が続く」ことが約束されていれば、私たちの経験をそのまま伝承するだけで済むかもしれない。しかし、私たちの幼少期と比べて社会は大きく変貌し、しかも先行きは不透明。私たちは今、見えない未来を見通し、これまでにない未来を私たち自身の手で創り出していくべき局面に立たされているのだ。となれば、地域を担う子どもの育成も、こうした事情を踏まえて進めていくべきは当然であらう。

実は、地域の未来や育むべき人材像は、地域の多様な大人が立場を越えて学びあう中で描くことができ、その過程で「自分らしく貢献していく道」も浮き彫りになり、皆がチーム性を発揮するからこそ、地域の未来は拓かれ、担い手も育つ、という構図になっている。このあとに続く内容は、ぜひこうした視点を持って読み進めていただきたい。

「自分らしく社会に参加する力」を高める重要性

未来を生きる子どもに育みたい態度や能力とは何か、抜き去りがたい固定観念と対比して理解できるよう、社会の変遷やおのおのに適した人材像について簡単に確認してみたい。

一つ目は伝統的な農耕社会。毎年同じ営みを繰り返しつつ、先祖伝来の田畑を子孫へ継承していく必要性から、地域に伝わる伝統的な作法や技法

筆者プロフィール

浦崎 太郎氏
(うらさき・たろう)

大正大学地域創生学部教授

1965年3月岐阜県生まれ。1989年4月から岐阜県で高校教師として勤める。2015年文部科学省中央教育審議会学校地域協働部会専門委員。2017年4月から大正大学地域構想研究所教授。「自分らしく社会に参加できる若者」を育む高校への改革支援を通した地域創生を志向。高校と地域の協働に関する政策提言から、国の教育関連施策を「行政や各校への改革実務」や「学習プログラム」に変換して具現化する支援まで、ワンストップで務める。2020年4月から現職。総務省地域力創造アドバイザー。

社会像や求められる人材像の変遷

■ 農耕社会 … 均質性重視

- ・先祖伝来の土地や文化をそのまま継承
- ・個性や抜きん出た才能は不要
- ・流動性(小) / 共同性(大)

■ 工業社会 … 均質性重視

- ・「規格品の大量生産」が富の源泉
- ・人も「規格品の大量生産」…個性は封印
- ・流動性(大) / 対話性・協働性(小) / 公助依存(大)

■ 情報社会 … 多様性重視

- ・「三人寄れば文殊の知恵」が富の源泉
- ・「自分らしく」で熱情や個性を徹底開放
- ・流動性(大) / 対話性・共同性(大) / 公助依存(小)

を大人から子どもへ伝授することが「地域の担い手育成」の軸になる。また、共助が占める比率が大きいのも特徴だ。こうした特性は、地方では今日なお色濃く残っている。

二つ目は明治期に始まる工業社会。規格品を大量生産することによって個人も会社も国も豊かになれる社会だ。ここでは人材も「規格品を大量生産」するのが合理的で、個人の興味関心やこだわりは封印し、「忍耐強く」「言われたことを速く正確に」遂行することが求められる。

また、各地から流入してくる人々で新たな地域が形成される特性から、どうしても公助の比率が大きくなり、「地域の担い手」に占める「納税者」の比重も高くなる。「地域の担い手育成」と聞くと「若者の地元就職」が真っ先に浮かぶのは、その影響だろう。

三つ目は平成期に入ってから登場した情報社会。インターネットによって知識の持つ価値が瞬く間に賞味期限を迎えることから、新しい知識・

知恵・価値を生み出し続けることが求められる社会だ。ここでは「三人寄れば文殊の知恵」に加われる力、すなわち「一人ひとり」が突き抜けた上で、固有の

才能を周囲との対話や協働によって最大限に発揮できる力」が求められる。その特質は「自分らしく社会に参加する力」「夢中は努力に勝る」と表現すれば子どもにも届くであろう。

以上の視点を持てば、第六次産業化の意味や、「よそ者・若者・ばか者」を歓迎すべき必然性や必要性をより深く理解できよう。となれば、このような地域づくりにつながる人づくりを進めるためには、子どもや若者に対して臨むべき姿勢も鮮明に浮かび上がる。すなわち、

「これからの時代、生きる道は三人寄れば文殊の知恵だ。だから、自分ならではの才能を存分に伸ばせ。そして、自分自身が最大限に成長や表現のできる環境を選べ。そう、才能をフルに活かせるところで生きよ。そのために、専門性を高めて広い世界を渡り歩け。地元に戻ることは優先しなくてよい。もちろん、この地で成長や表現をした若者は大歓迎だ。この地で生まれ育った若者が地元を去っても構わない。それは、この地にある資源を活かして、何かを一緒に創り出していける人物（よそ者・若者・ばか者）を大歓迎するからだ」

もちろん、地元に残る道を運命づけられた者もいる。しかし、出て行く者も、残る者も、身に付けるべきは「異質な他者とともに新たな価値を生み出す態度や能力」という点では違いがない。こうした未来像に照らすと、地方創生をきっかけに初めて若者の定着や回帰に注力すべき必要性に気づき、次のような、主に高校生を対象に活発化したアプローチは時代錯誤だと理解できよう。

「人は生まれ育った地で生きていくものだ。つ

まり、地域の担い手は地元出身者なのだ。だから、これ以上、進学や就職で外に出すな。そして、この地に残る限りは、長老の言うことを聞け。今まで通りのやり方に従え。出たら帰ってこないから、勉強はさせるな。外に出て戻って来い。残すため、回帰させるために、郷土愛を植え付けろ。よそ者も人口減少を食い止めるためには必要だが、黙って言うことを聞く者に限る」

以上、世の中が情報社会にある今日、未来に向けて地域が栄えていくためには、多様性を尊重し、異質な者どうしが対話を通して新たな価値を創出していくアプローチが欠かせない。そうした輪に加わるためには、自分ならではの才能を徹底的に伸ばすよう努めつつ、異質な他者と長所を活かしあい、短所を補いあおうとする態度や能力が欠かせない。

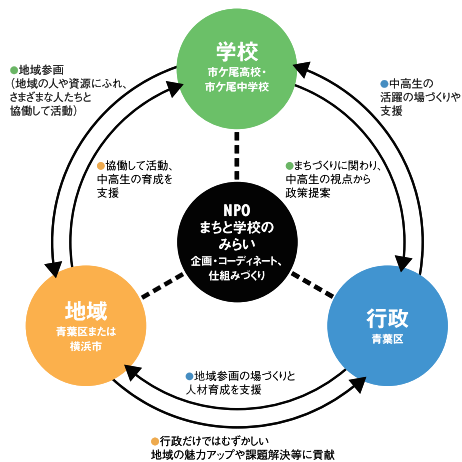
繰り返しになるが、これを平易に表現すると「自分らしく社会に参加する力の育成」となり、「地域を担う子どもを育てる」ための要件となる。こうした原理に立脚する方法論ならば、地域づくりにも人づくりにも成功し、立脚していなければ成功しないわけだ。

「自分らしく参加できる地域」の具体例

では、それは具体的にはどのようなものなのか。横浜市青葉区の「市ヶ尾ユースプロジェクト」を通してイメージを提供することとしたい。

同区は名だたる企業人が数多く居住する地域ながら、在職中に地元での交流は少なく、退職後は自宅に引きこもる傾向も指摘されていた。そして、

市ヶ尾ユースプロジェクト 組織図



市ヶ尾ユースプロジェクト
チーム「絆」 中高生が教える
シニア向けスマートフォン講習会

では、「何か、自分たちも活躍できる形の多世代交流をしてみたい」という思いを持つ中高生のグループが「年配者むけスマホの使い方講座」を立案。大手キャリアOBの伴走を得ながら当日を迎え、好評を

それは医療費の増大を招来する一因であることから、行政として抑制策を打ち出す必要性に迫られていた。他方、中高生は地元の大人と交流できる機会が乏しく、キャリア教育はせっかくの潜在性を活かさない状況にあった。

こうした現状を俯瞰し、「これはもったいない」と、両者をつないで双方の課題を一体的に解決するアイデアが浮上。企業等を退職したシニア世代を助言役に迎え、中高生有志が地域でプロジェクトを実践する事業が始まった。具体的な成果としては、「何か、自分たちも活躍できる形の多世代

博した例があったという。

事業の終盤、報告会に参加して驚きを覚える場面があった。あるグループの発表者が実に堂々と話している。話す内容もしっかりしていたので、てっきり高校2年生くらいだと思って聞いていた。ところが後刻、それは中学1年生だと分かったのだ。そこで、活動を共にしてきた高校生との関わりに注目したところ、中学生が高校生に憧れを抱き、自身の成長目標として位置づけている様子が伝わってきた。

実は、先輩への憧れやライバル心が成長の原動力として機能している最も身近な例は部活動なのだ。年齢差はせいぜい1〜2年。市ヶ尾の成果に接して、より幅広い年齢層からなる集団が個々の成長にもたらす可能性や、逆に、狭い年齢層の集団に押し込める限界や弊害を思わずにはいられなかった。

さらに確信を深めたのは、報告会の後だった。「打ち上げ」と称して、中高生とシニアがファミリーストランで歓談する現場に立ち会ったのだが、そこに満ちていたのは、学校に充満しがちな息苦しさとは対極的なほほ笑ましい空気だった。さらに、夜の懇親会では、サポーターとして参加したシニアがいままで余韻に浸っている姿があった。

もし、自らの意志で一步を踏み出していなかったら、若い世代と関わったり、ましてや若い世代が目の前でグングン成長していく現場に立ち会えたりすることがなかったのは間違いない。あきらめかけていたかもしれない心豊かな老後を手にすることができた喜びは、いかほどのものがあった

だろうか。

以上のように、市ヶ尾の事例には「長老が若者に自分の価値観や都合を押しつけ、若者は黙って従う」という支配性はみじんもない。注目すべきは、年少者にも年長者にも「自分らしく地域に参加する」道が開かれ、結果として、地域に新たな価値が生み出され、地域を担ってくれるであろう次世代も育っている点だ。この事例の価値は高く、他に次のような示唆も与えてくれる。

第一は、地域に対して抱くイメージの重要性だ。この活動に参加した中高生の内面を想像すると、「地域で活動するのは楽しい」「ここには仲間がいる」「ここで自分は成長・表現できた」などの思いを持っている様子が浮かんでこよう。そして、その思いは「この地域なら将来も楽しく生きていけるだろう」という成功イメージにつながり、実際にその地域を選ぶ可能性は高いであろうと想像できよう。逆に、多くの若者が地元を未練なく去って行くのは、こうした明るい将来像をイメージできないからであるといつてよい。

第二は、都会が持つ潜在性だ。「身近な地域の課題を発見・解決するプロジェクト」という「それは高校と地域が連携する必要性の高い過疎地の話」という見方が根強いからか、都市部の自治体は、概して高校との連携や高校生の地域参加には無関心だ。しかし、市ヶ尾の例からも分かる通り、学習資源の多様性や集積性は、むしろ都会の方が圧倒的に高い。都市部の自治体は、地域を担う次世代の育成において後れをとっている現実を直視し、もっと学習資源の多様性や集積性を活かす努力をしてもよいと思う。

次世代の育成法（今までvsこれから）

● 今まで

- ・個人も組織も断片化されたまま（つながれない）
- ・全体像や未来像を描けない（部分最適・現在最適）
- ・通り慣れた道を選ぶ（偏差値指向・地域とは疎遠）
- ・地元で成功できるイメージを持ってない（故郷を去る）

● これから

- ・多様なセクターが越境し、共学共創する
- ・全体像や未来像を描ける（全体最適・未来最適）
- ・未来に通じる道を選ぶ（地域と関わりながら学ぶ）
- ・地元で「自分らしく社会に参加する」イメージを持てる

場を活かした学習活動が高校になかなか浸透しない現実がある。地域デビューを早めることが期待されるのだ。

しかし、学校も地域づくりも市町村の守備範囲であり、中学校区ならば顔が見える範囲ゆえ時間もかからないはずなのに、残念ながら中学生が「自分らしく地域に参加する」機会の充足は遅れている。それどころか、部活動も含め、学校の強力な管理下に置かれ、息苦しさを感じている中学生も少なくない。それは、首長部局がどれほど移住定住に力を入れても、同じ自治体が管轄する学校に通う生徒の実態がこの様だったならば「地域の担い手育成」には程遠いことを意味する。その点で、市ケ尾の事例が持つ価値は、もっと注目されてよいと思う。

「未来づくりに自分らしく参加できる場」の重要性

地域が未来を創り出していく上で最も大きな障

第三は、中
学生の地域参
画に力を入れ
る重要性だ。
今日、地域デ
ビューが高校
入学後である
制約から、十
分な学習成果
を取めること
が難しく、地
域の素材や現

壁は、縦割り細分化された組織、いや「担当外は関心外」という意識や態度だろう。次世代の育成についても、一人あるいは一部の部署が収集・考案した断片的な方法をパッチワーク的に貼り合わせただけの計画は、まず間違いなく機能しない。それは、そもそも精度が低い上、役割を与えられても、おのおのの現場を担う者には消化も腹落ちも難しいからだ。

実は、未来を創り出していくには、行政・中学校・高校・民間企業・市民団体など、各セクターの関係者が立場を越え（＝越境し）て、全体像や未来像を対話的に探究（＝共学共創）する道を選ぶのが鍵だ。それは、断片化された組織や個人には全体像や未来像を正確に描けない限界がつきものだが、多様なセクターが越境して共学共創すれば、相応の精度で描き出せるからだ。未来をイメージできれば、人は未来に通じる道を選ぶ。イメージできなければ、通り慣れた道を選ぶ。今日、多くの人々が旧来の価値観や仕組みから脱却できない一因はここにある。

こうした観点から注目すべき自治体は、岐阜県飛騨市だろう。同市は昨年度より、保育園・小学校・高校・保護者・地域等が連携して人づくりを進める「飛騨市学園構想」を進めている。通常、多様なセクターが集う検討委員会では、事務局が案を作って各関係者に説明し、意見を聞いて反映する手続がとられがちだ。しかしこの事業では、初めに教育長が「事務局は答えを持っていない」と明言し、多様な顔ぶれが対話を通して「なぜ学園構想なのか」「何をめざすのか」「何が課題なのか」「誰がどう役割を果たしていけばよいのか」

を探究するプロセスが採用された。その結果、各委員の参画性や検討委員会のチーム性が回を追うごとに高まってきたという。

参考までに、同市

では「新型コロナウイルス対策本部会議」が既に70回ほど開催されているが、出席者によれば「各担当者が順々に報告する場」ではなく「知恵を生み出す場」として運営されているという。すなわち、学園構想と共通する基調であることから、「未来を創り出す」とは何かを掘り下げる上で、示唆に富む事例だということができる。

おわりに

何事も、成功事例を表面的に模倣するだけではうまくいかない。成功するには、方法論が立脚する原理まで理解を深めることが大切なのだ。そこで、まずは本稿の内容をしっかりと消化・吸収し、続いて、この特集に収められた事例を読み進めていただきたい。それにより、おのおのの事例に秘められた意味や価値を、より深くまで読みとっていただけることと思う。

そしてその先、読者諸氏が各自の現場で構想する事業の実効性が高まり、多くの子どもが地域の担い手として立派に成長を遂げる未来を念じつつ、結びとしたい。



飛騨市学園構想 第3回推進委員会
(2020.8.26) における対話の様子

生きる力を農業体験から学ぶ —子ども→若者→大人の異世代交流—



旭川市子ども農業体験塾運営委員長

● 浅野 晃彦

市民交流事業の始まり

北海道旭川市では平成12年に「子ども農業体験塾」がスタートしました。そのヒントは、平成7年に始まった旭川市民交流事業「旭川市民農業大学」(AND)にありました。

ここでANDについて簡単に説明します。それまで農業の体験学習事業は、農業に対する理解を深めることを目的に行われ、ほとんどが1日体験の田植えやイモ掘りといった収穫作業でした。しかし、農業には一年を通じた作業体系があり、その体系が継続して食料生産が行われていることを伝えるには、長期的な視点を込めたプログラムが必要でした。そんな思いから、当時の中堅農業者と旭川市が発案してANDを開講しました。

ANDでは、雪解け後の春の種まきに始まり、草取り、収穫などの農作業を体験、さらに農産物の加工を学び、農村に伝わるわら縄作りや餅つきなども行い、日本農業の問題や世界の食料問題に

関する講義を受けるといった年間を通じたプログラムを作成。農業者が先生になり、共に1年を学び合うという形で25年間実践してきました。

この事業が始まる前までは、農業者は自分たちの領域に消費者を招き入れて理解を深めるといった感覚があまりなかったと感じていました。そのせいか、生産者側は消費者の無理解をなじり、消費者側も農業に対して近代化による環境汚染や政策的に過保護といった歪んだイメージを持っていたように思います。しかし、ANDの開講によりこうした偏ったイメージは徐々に払拭され、特に農業者自身が、農作業体験で消費者と共に汗を流し、収穫の喜びを共有することで、自分の職業への誇りと農業が持つ大きな魅力に気づいたのです。

子ども農業体験塾の誕生と「種まき」

そこで、ANDを発展させる形で子どもにも農業体験の場を作り、農業の大切さを理解してもらうということになり、冒頭の子ども農業体験塾

旭川市子ども農業体験塾カリキュラム
(令和2年度)

時期	内容
5月上旬	入塾式
5月下旬	田植え体験
8月	ハーブ収穫体験
9月	酪農体験
9月下旬	稲刈り体験
10月	果樹収穫体験
11月	収穫祭

が始まりました。カリキュラム(図表)は、旭川市内で行われている農業の中から代表的な業種を選び、農業者の協力を得て作成しました。

旭川市は北海道第2の都市でありながら、東西南北に広がる自然豊かなまちです。冬はマイナス30度近くまで下がり、夏は30度以上になることもあり、地形も起伏に富んでおり様々な農業形態が可能な土地柄です。

子ども農業体験塾は小学4、5、6年生を対象とし、ANDのように専門的な知識を学ぶということではなく、自分たちが暮らしている土地に愛着を持ってもらう、いわば「ふるさとづくり」に主眼を置きました。具体的には、昔の草遊びをはじめ、牛がびっくりしないようにするにはどう接したらいいか、川で遊ぶときはどんなことに気を付けなければならないか、釣りの餌のミミズはどんな土が好きなのか、鎌やナタなどの刃物を使うときは自分だけでなく、周りの人にも注意しなけ



各自で育てた稲の植え戻し



自然との触れ合いも

ればならないなど、「自然体験塾」のプログラムといってもよいくらいです。

大人を対象としたANDでは農業への理解を求めるために理論的な講義も行いますが、子どもたちにとっては自然や動物と触れ合うことで、いつの間にか農業の環境を感じていたということが多くあります。例えば、釣りの餌になるミミズはどこにいたのと聞くと、初めのうちはそこら中の地面を掘り返して「おじさん、いないよ」と言います。しかし、「ミミズはこれから土の栄養になるような物の中にいて土の食べ物を作っているんだよ」と堆肥を指して掘り返させると、餌に最適なミミズの塊が出てきて歓声を上げます。このことは体験を通した大きな知識の種となって子どもたちの心の中に芽生えていくでしょう。

子どもも農業体験塾の目的として、多くの体験を

通して身に付けることを大切にしています。それが現代の暮らしの中で危ないと言われている、周りが見守りながら自分も他人も傷つせず、子どもの力にしていこうということが大事です。これらは、その時に気が付かなくても、必要な時に芽を出す「種まき」だと思っています。

◆◆◆ 関係機関との連携と世代間交流

現在、北海道教育大学旭川校の1年生が単位講義で、このプログラムのボランティアスタッフになっています。講義の内容は社会におけるボランティアの研修ですが、初めのうちは子どもたちとどのように接したらよいのか、受け入れ農業者とどう連携したらよいかなど、戸惑っている場面も見受けられます。子どもたちを指導し、保護者や受

け入れ農業者とプログラムを円滑に進めていくことも大切ですが、学生たちがお互いに助け合ってプログラムを終えるときに「大好きな大学生のお兄さん、お姉さん」と別れを惜しむ子どもたちの姿を見て、若者を育てる大きな要素がこのプログラムにあると実感し、小学生（子ども）↓大学生（若者）↓受け入れ農業者（成人）が縦につながった交流というものがプログラムを企画する際の重要な要素だと思いました。

◆◆◆ 今後の展望

今年度は新型コロナウイルス感染予防のため、北教大の学生の協力を得ることができませんでした。また、小学生についても塾全体での入塾式やその他のプログラムで変更を余儀なくされました。そのような状況の中で出来ることを

関係者で模索して、稲の苗を持ち帰り育て、6月半ばにその苗を水田に植える作業を行いました。活動に制約はあっても、季節の変化と命あるものの営みについて感じるようなことととの願いから企画したプログラムでした。

受け入れ農業者の高齢化も進んでいますが、興味や関心のある農業者に声を掛け、農業生産だけでなく環境にも心配りのある人材を発掘して旭川市自慢の交流プログラムとして継続していくことが農業に理解ある旭川市民の育成と郷土愛を育てることにつながっていくと確信しています。

自分をかえる、地域をかえる

―元協力隊が始めた次世代を育む活動―



特定非営利活動法人かえる舎 代表理事

・ 斎藤 和真

地域に夢中になる若者を増やす

山梨県富士吉田市は人口4万8000人。富士山の北麓に位置し、観光や精密機械、採水事業など富士山を生かした産業が有名です。絶叫アトラクションで名を馳せる「富士急ハイランド」がある街です。

私は、2014年に地域おこし協力隊として富士吉田市に移住してきました。街のどこにいても雄大な富士山が望めることに今でも感動しています。移住した当初は大学院を修了したばかりで、何もできない己の無力さと初めての地域という現場に苦心していました。数少ないことができることを精いっぱいやり、足りないスキルを補い、とにかくひた向きに活動を進めていました。

もちろん一人では何もできないので、地域の先輩方にたくさんのご指導をいただきました。指導ついでに、毎晩のように食事に連れ出してもらっては、富士吉田のこと、地域に対する思いを聞か

せてもらいました。夜も更けてくると、先輩方は申し合わせたように地域の未来について語り出します。

「自分たちの子供の世代にはもっと富士吉田を好きになってもらいたい」

「若者がみんな出て行ってしまいうけど、せめて富士吉田の良さを知ってもらいたい」

言い回しはそれぞれでしたが、一様に次世代に期待していることはよく分かりました。何もできない私でしたが、富士吉田のためにできることは「地域に夢中になる次世代を増やす」ことなのかもしれないと思いました。

勘違いだったかもしれませんが、それが自分の使命とさえ思っていました。それで、2016年に「かえる舎」という次世代と地域を結ぶための団体を立ち上げ、活動を開始しました。

高校生が地域で感動する

かえる舎の活動内容は、「地域の新たな一面を

知る（自分をかえる）」「地域のためにできることをやってみる（地域をかえる）」というものです。「チェンジっかえる」という意味で「かえる舎」という名前にしました。最初の対象は高校生でした。これまで、地元産品を生かした商品を開発したり、空き家を改修して居場所づくりを行ったりと、いろいろな活動をしてきました。さながら「地元版地域おこし協力隊」です。

中でも印象的だった活動として、「地場産業である織物の魅力を発信する」をテーマにした生徒たちがいました。

生徒たちが考えた発信の方法は「織物を感じられるワークショップ」でした。生地を織つた際に出してしまう端材を活用して、プレスレットを作るワークショップを開催し、体験する中で織物の魅力を感じてもらおうというものです。市が主催するイベントに出店させてもらうことも決まり、ワークショップに向けて準備をする日々が始まりました。何度も織物工場に足を運んでは、使えそうな端材をもらい、そのたびに職人さんたちから期待の声をかけてもらいました。

1カ月間、毎日のように「どうやったら楽しんでもらえるか?」「どんな笑顔が見たいか?」と考えながら、準備を進めました。試行錯誤を繰り返しているうちに、あつという間にイベント当日を迎えました。

次から次へと参加者が途切れることなく来て、2日間で200人が楽しんでくれました。自分たちでやってきたことを楽しんでくれたこと。たくさん「ありがとう」「かわいい」と声をかけてもらったこと。仲間たちとやり遂げられたこと。



高校生が企画から実践まで「おもてなしツアー」



織物の魅力を届けるワークショップ



地域 PR のための取材風景



発表会はみんなで作る団体戦

していくことで地域の未来に価値を見いだしていけると信じています。教育は地域の未来を明るくする漢方です。これからも生徒たちと一緒に富士吉田のためにできることに一つ一つ取り組んでいきたいと思っています。

これらの、ここでしかできなかった経験が、生徒の「富士吉田って最高じゃん」という感動につながりました。

◆◆◆ 鍵は自治体・学校の理解と元協力隊の経験

かえる舎は今年、5年目を迎えました。連携している高校は5校に増え、小中学校での活動も始まりました。関わった生徒は2000人以上。授業数は年間150時間ほど。プロジェクト数は30以上になりました。

事業が継続できている一番の理由は「自治体と学校の理解」です。理解ある自治体と学校の支援のおかげで、生徒たちの活動が実現できています。かえる舎が関わる高校の多くは県立高校であるにもかかわらず、自治体である富士吉田市が「地域の子供たちを地域で育てる」と活動を後押しして

くれます。また、学校も受験に直結する活動ではないにもかかわらず、意義を理解し、機会を提供してくれます。それぞれ当事者意識を持ち、活動を支援してくれています。ありがたいことです。もう一つは「元協力隊としての経験値」が大きい。私の主な役割は、生徒の活動の支援や、地域と学校の連携体制の構築などです。それらを担うにあたって、毎晩話を聞いていた先輩たちとのつながりにとても助けられています。すでに地域とのネットワークがあったことも円滑な事業運営につながっています。

◆◆◆ 教育は地域の未来を明るくする漢方だ

先ほどの事例の生徒たちは、今では大半が社会人となり、多くは地元に残っています。ある卒業生は休みになると、「何か手伝うことない？」と

連絡をくれます。地域の体育館を活用しスポーツを楽しむ団体を立ち上げた卒業生もいます。当人たちには地域のためという意識があるかは分かりませんが、客観的に見ると立派な「若者による地域づくり」の一步目です。行動や活動として、徐々に変化が現れはじめています。それでも、教育は成果が見えにくいと言われま

す。しかし、自治体が10年後、20年後の未来を信じて、期待してくれます。共感し、未来を想像し、共に頭を悩ませてくれる教師たちがいます。困った顔をしていると声をかけてくれる地域の方々があります。私がやっていることは、そんな富士吉田への恩返しです。何もできなかった私に期待してくれ、託してくれたのだから、どうやって富士吉田に貢献できるかという思いが活動の源泉です。教育には即効性はないかもしれませんが、継続

じぶもがひくふじぶものまち

―遊びながら社会の仕組みを体験―



こども四日市プロジェクトリーダー
こどもアート工房STUDIO EDGE代表

● 小林 渚

三重県四日市市の「こども四日市」（主催・こども四日市プロジェクト）は2004年から毎年11月初旬、「こどもがつくるこどものまち」をコンセプトに諏訪公園を中心に開催されているイベントです。会場は1000人を超す来場者で大にぎわいになります。

ここでの遊び方ですが、まずは受付で参加費を支払い、市民証と疑似通貨の「ヨー」を受け取ります。そして「おしごと」をして時給をもらいたい人と、お店をつくって「商売」をして稼ごうという人に分かれます。

「おしごと」をしたい人は、ハローワークでやりたい「おしごと」を選んで働きます。「おしごと」は40種類以上あり、いずれもこどもたちのアイデアでつくられました。「商売」をしたい人は、材料のダンボールを買い、お店を作ります。会場内に、ダンボールのお店がずらりと並び、商店街が出来上がります。売り物は家から持ってきた文具や手づくり品などです。商売上手な子は、その時の相場も見ながら、売り値を調節しています。

そうして稼いだヨーで、おいしいものを食べたり、買い物をしたり、遊んだりして楽しめます。ヨー専用の財布を持っている子が多く、「こんなにたまったよ!」とうれしそうに財布の中を見せられます。

◆ ◆ ◆ 主役はこども

こども四日市は、大人に「やらされる」のではなく、こどもの「やりたい」で出来ています。自分たちでアイデアを考え、試行錯誤しながら形にしていくことを大切にしています。

月に1回開催される「GOLD市民会議」では、小学5年生以上の「GOLD市民」が集まり、アイデアを話し合い、実験し、工夫を重ねて当日へ向けた準備を進めています。大人は困った時のサポート役です。

素敵なアイデアも、うまくいったり、いかなかったりします。でも工夫を重ねて解決することで、うまくいくようになるものです。その体験が自信

になり、生きる力になり、やがては街を盛り上げていく力になると考えています。

◆ ◆ ◆ こどもの一言から新展開

こどもが片付けをしているときに漏らした「ダンボールでつくったおうち（お店）に泊まれたらいいのに」という一言から、それは始まりました。GOLD市民会議でこのことが話し合わせ、「やりたい!」となりました。

しかし、繁華街にある野外の諏訪公園には泊まることはできません。そこで、大人の出番です。屋内でイベントができる場所を探すとともに、GOLD市民会議でイベント内容を話し合い、少年自然の家で「おとまりこども四日市」として実現しました。年に数回開催し、小学生1000人の参加枠が毎回満員になる人気イベントになりました。

小学生たちは、泊まるためのおうちをダンボールで作ります。心地よく泊まるためにはどんな形にしたらいいのかを考え、作られたおうちが立ち並び、こどもの町が出来上がります。

このおうちは、昼間は「商売」をするためのお店になります。「おしごと」もあり、会場の体育館は、こどもたちのかけ声で大にぎわいになります。大人は、数人のスタッフを除いて会場に入れませんので、こどもたちは生き生きと自分で考えて、ヨーを稼ぐために一生懸命働いています。それがとても楽しいらしく、「次はいつやるの? もっとやって!」と言って帰って行きます。



GOLD 市民会議の様子



こども四日市 2019 の会場



こども四日市 in 近鉄百貨店の前日準備にて

百貨店との新たな展開

ある日、近鉄百貨店四日市店の方から「何かお手伝いできることはありませんか」と電話をいただきました。その方のお子さんがこども四日市に参加していて、ご自身も諏訪公園の会場に何度も来ており、イベントの趣旨に感銘を受けたとのことでした。

そこで、近鉄百貨店に向いて話をしたところ、「百貨店の中で、こども四日市を開催する」というアイデアが出てきました。早速、GOLD市民会議で話し合うと、こどもたちはみんなとても喜んで「やりたい!」ということになりました。

GOLD市民たちは百貨店に何度も足を運び、

会場の下見をし、重役会議にも参加して内容を詰めた結果、昨年6月に実現しました。通常のこども四日市の「おしごと」や「商売」に加え、近鉄百貨店の売り場で働く新しい「おしごと」ができました。2日間の開催でしたが、両日とも満員になり、大成功でした。

片付けが終わった会場で、GOLD市民のスタッフ、大人サポーター、近鉄百貨店の皆さんと車座になって反省会をしました。「なにかすごいことが本当に形になったんだと思って感動しました」「疲れたけど、すごく気持ちいい」「またこんな挑戦をやりたい」と、こどもたちの生き生きした意見を聞くことができました。

続けること、積み重ねること

こども四日市は17年間続いてきたイベントです。ここ数年で新たな展開が生まれてきたのは、それだけ続けてきたことで、人が育ち、対応できる力が積み重なってきたからだと思います。こどもたちとよく言っているのは「100年後もやっている、こども四日市」です。こどもが自分で考え工夫して形にすることを楽しめるイベントとして、次代へつなげるようにしていこうと考えています。

今年は残念ながら、新型コロナウイルス感染症のため、予定していたイベントは全て中止になってしまいましたが、「イベントができない代わりに形で残そう」と、GOLD市民会議で提案があった「こども四日市を紹介する冊子」と「グッズ」を作ろうと動き始めています。

学校・家庭・地域の連携・協働により 社会総掛かりで未来の創り手を育む

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

はじめに

急激な少子高齢化やグローバル化などに伴う激しい社会環境の変化の中、地域における支え合いやつながりが希薄化し、地域社会の停滞や教育力の低下などが指摘されています。

こうした中、地域においては、地域固有の魅力や特色を知ることやその維持発展に取り組むこと、一人一人が学んだことを地域の中で活かすことなどを通じて、地域の課題や変化に対し住民が自ら主体的に対応することで、地域のつながりづくりや地域の持続的発展に資することが期待されています。

他方、学校においては、いじめや不登校、貧困など、子供や家庭を取り巻く課題が複雑化・困難化しています。こうした課題に対応するためには、学校だけで解決を目指すのではなく、学校と地域がパートナーとして共に力をあわせ、協働して課題解決を図ることが重要です。

また、本年4月から順次実施されている新学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程」の実現のため、地域と学校が連携・協働した教育が求められています。未来を担う子供たちが、地域の幅広いつながりの中で学び続けながら、新しい時代に求められる資質・能力を育むためには、地域全体で子供たちの学びや成長を支えていくことが必要です。

本稿では、文部科学省が推進する学校・家庭・地域が連携・協働した取り組みについて紹介します。

地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進

文部科学省では、「社会教育法」に基づき、幅広い地域住民等の参画により地域全体で子供たちの学びや成長を支える「地域学校協働活動」を推進しており、全ての小中学校区において地域学校協働活動が実施されることを目指しています。

地域学校協働活動は、地域が一体となって子供

たちの学びや成長を支える活動であると同時に、地域全体の新しい人づくり・つながりづくりの機会としても大きな可能性を持つ取り組みです。

活動への多様な地域住民等の参加や、子供たち自身の地域への関わりを通じて、地域の課題解決に向けた学びと活動の輪が、世代を超えて循環し、全国に広がっていくことが期待されます。

また、地域と学校がパートナーとして連携・協働するために、これからの学校は、どのような子供たちを育てるのか、どのような教育を実現していくのかという目標やビジョンを保護者や地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していく必要があります。

そのため、文部科学省では「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入を推進しており、全ての公立学校に学校運営協議会が設置されることを目指しています。

令和元年5月1日現在、コミュニティ・スクールの導入している学校は、46都道府県内7601校となっています。なお、公立学校においては、学校運営協議会の設置は法律で努力義務になっています。

地域学校協働活動とコミュニティ・スクールは、共に地域と学校が連携・協働するための仕組みであり、この二つの仕組みは一体的に推進することでより効果を発揮します。

例えば、学校運営協議会において保護者や地域住民等と共有された学校の目標・ビジョンをもとに、地域の人的・物的資源を活用した授業等を実

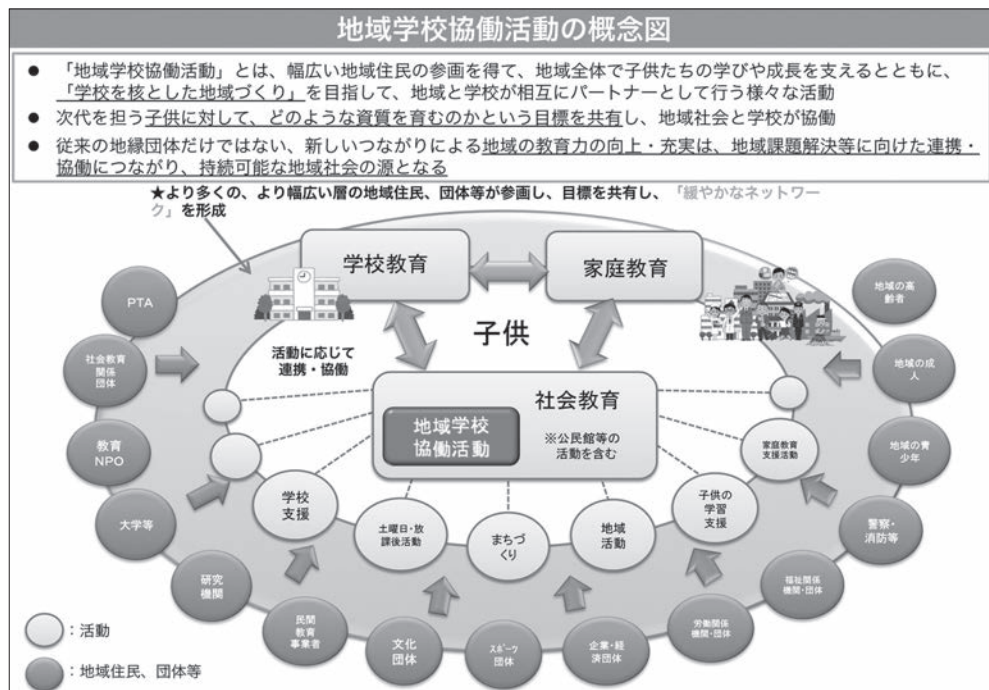


図 1

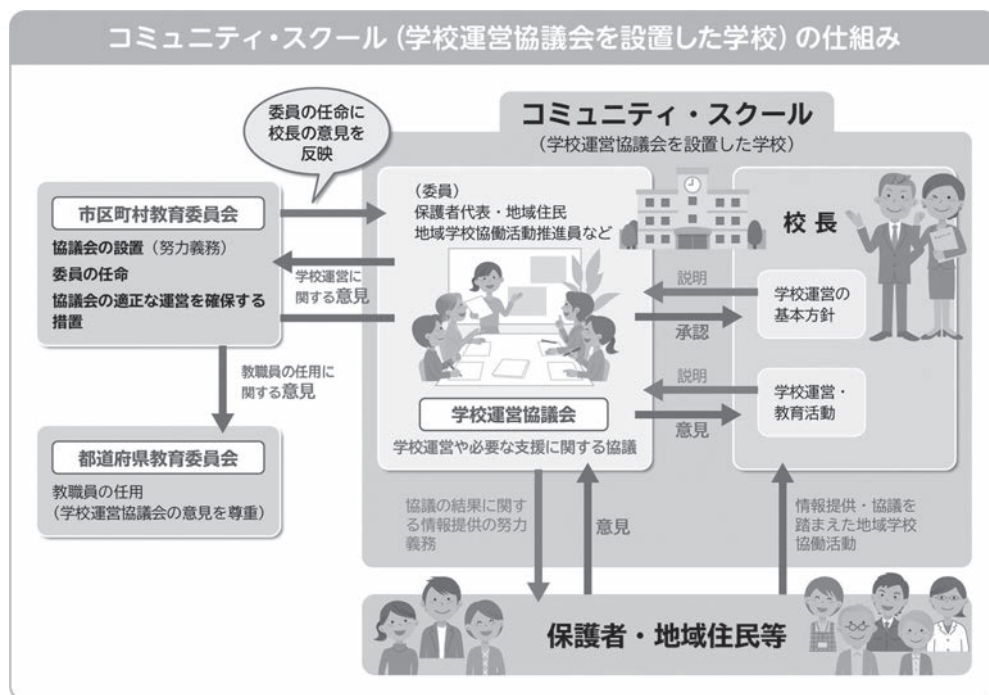


図 2

施するといったことも可能となります。実施後に活動の振り返りや評価を行い、次年度の教育課程や活動に反映させるといったPDCAサイクルを機能させる上でも効果的です。

また、地域と学校をつなぐコーディネーターである「地域学校協働活動推進員」が学校運営協議会の委員となることで、協議の場である学校運営協議会と実働の場である地域学校協働活動がより

円滑に連携し、両者の機能を高め、学校と地域のさらなる連携・協働が推進されるなどの相乗効果が期待されます。

こうした取り組みにより、地域と学校が一体となつて地域の未来を担う人材を育成し、学びと社会参画の好循環を生み出すことは、地域全体の教育力を強化し、持続可能な地域社会の発展や活性化を推進するための大きな原動力となります。

社会教育施設と学校との連携

平成30年に出された中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」では、社会教育施設と学校との連携強化による「社会に開かれた教育課程」の実現が求められています。ここでは社会教育施設のうち、公民館と図書館について紹介します。

平成30年10月現在、全国の公民館数（類似施設を含まな）は1万3632館あり、図書館数は、公立図書館が3360館、私立図書館が22館となっています。

公民館は、地域の様々な組織や団体とネットワークを構築し、地域住民の交流と学びの拠点となっている社会教育施設であり、学校と地域の連携・協働を支えるとともに、災害時には防災拠点として、また、子供たちの居場所、セーティネットとしても機能しています。

また、図書館には、「地域の知の拠点」として、子供や高齢者など多様な利用者や住民の学習活動を支え、地域が抱える様々な課題解決の支援

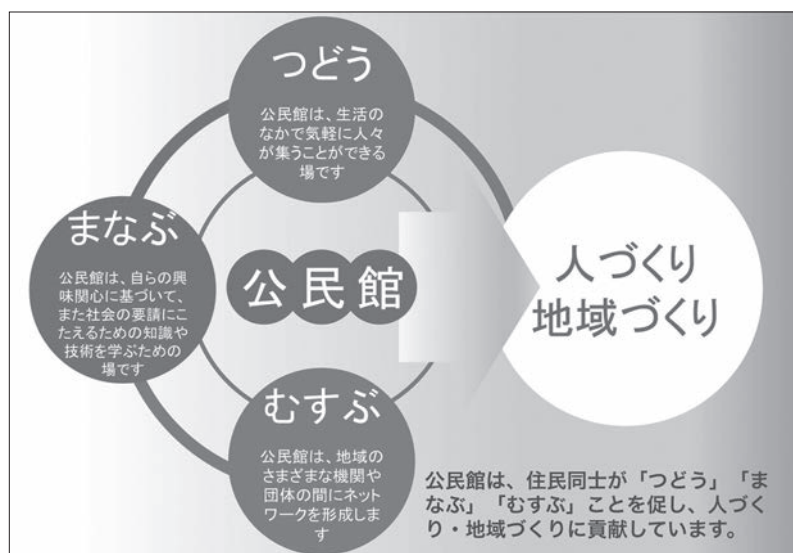


図 3

体験活動、主権者教育の推進

平成30年6月に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」においては、子供の健やかな成長のためには、豊かな心を育むことが不可欠であり、このため、豊かな情操や規範意識、自他の生命の尊重、自己肯定感・自己有用感、他者への思いやり、対面でのコミュニケーションを通じて人間関係を築く力、困難を乗り越え物事を成し遂げる力、公共の精神等の育成を図るなどとし、社会体験活動や自然体験活動等も含め、児童生徒の多様な体験活動の機会を充実することの必要性を求めています。

また、令和2年度から順次実施される新学習指導要領では「主権者教育」が重視されており、主体的・対話的で深い学びの実現の観点、社会に開かれた教育課程の観点などを踏まえ、学校・家庭・地域が連携した主権者教育を推進することが求められています。

他方、独立行政法人国立青少年教育振興機構が公表した「青少年の体験活動等に関する意識調査」(平成28年度調査)によれば、自然体験活動を行う機会が「少ない」などと回答している割合が6割程度であるなど、体験活動の重要性が社会全体で必ずしも認識されていない課題が浮かび上がっています。

そこで、青少年の体験活動等の推進を図るため、以下の事業を実施しています。

① 青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへ体験活動の理解を求めていくためのワークショップなどを開催



自然の中で、森や木、山について学ぶ活動

② 青少年の体験活動の機会を意図的・計画的に創出するため、体験活動の実態および体験活動の効果に関する新たな知見を得るための調査研究を実施

③ 子供の健やかな成長のために、自己肯定感をバランスよく育むために有効な体験活動および主権者としての意識を育むための取り組みに関する効果的な事業を実施

④ 企業が社会貢献活動の一環として実施した優れた実践事例を全国に普及するとともに、優れた取り組みを行っている企業を表彰

家庭教育支援の推進

家庭教育は、保護者が第一義的責任を有するものであり、子供が安心できる家庭環境づくりが大切です。一方で、核家族化やひとり親家庭

＜家庭教育支援チーム活動事例＞ 親子の交流の場の提供



親子でアクセサリ作り開催時の様子
(スマイルエンジェル/宮城県石巻市)

「社会教育士」について

「社会教育士」とは！？～学びを通じて、人づくりと地域づくりに中核的な役割をはたす～

- 社会教育主事講習等の学習成果が、教育委員会事務局や首長部局、企業、NPO等の社会教育に携わる多様な主体の中で広く活用され、連携・協働して人づくりや地域づくりに活躍していくことを図るため、令和2年4月より新設された称号
- 身につける社会教育の体系的理解や専門性、コーディネート能力・ファシリテーション能力等の発揮が期待される

「社会教育士」に期待される役割

- NPOや企業等の多様な主体と連携・協働して、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる
- 住民の地域社会への参画意欲を喚起する
- 住民の多様な特性に応じて学習支援を行う
- 住民の学習成果を地域課題解決やまちづくり、地域学校協働活動等につなげる
- 地域の多様な専門性を有する人材や資源をうまく結びつけ、地域の力を引き出す
- 地域活動の組織化支援を行い、地域住民の学習ニーズに応じていく

社会教育を担う多様な主体に社会教育士がいることでさらなる学習機会の充実とネットワーク化が可能に！

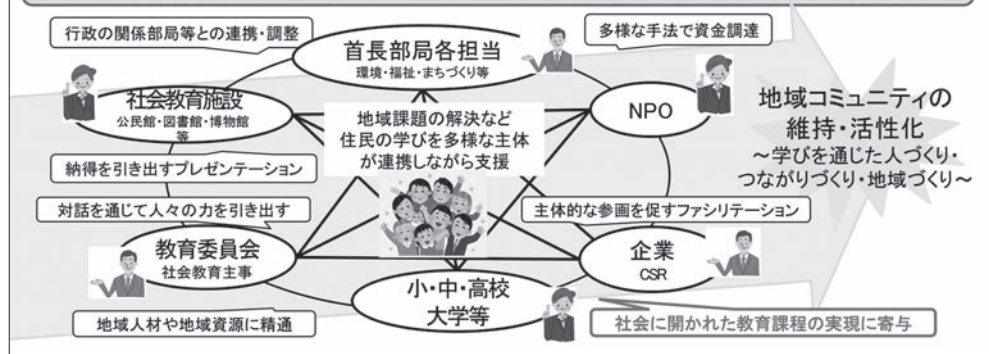


図 4

の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭環境の多様化や地域社会の変化により、親子の育ちを支える人間関係が弱まる中、子育てについての悩みや不安を抱える家庭も多く、地域社会で子育てを支えることの重要性が認識されています。

文部科学省では、「地域における家庭教育支援基盤構築事業」により、身近な地域において保護者が家庭教育に関する学習や相談ができる体制が

整うよう、子育て経験者や元教員等の地域の多様な人材を活用した家庭教育支援チーム等による保護者への学習機会や情報の提供、相談対応など、地域の実情に応じた家庭教育支援を行う地方公共団体の取り組みを推進しています。

今後とも、社会全体で子供たちの健やかな育ちを支え、保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、学校・家庭・地域の連携・協働の下、家庭教育への支援に取り組んでいきます。

社会教育士について

これまで紹介してきたような、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な学びを子供たちに提供するためには「つなぐ」役割を担う人材が非常に重要となります。

文部科学省では「つなぐ」人材の育成に向けて制度改正を行い、今年度から、社会教育主事講習の修了者等は、「社会教育士」と称することができるとなりました。講習等で得た知識・技能、とりわけコーディネート能力やプレゼンテーション能力、ファシリテーション能力を発揮することで、あらゆる場における学びをより豊かにすることが期待されています。

社会教育士は今年度から始まった制度ですが、今後、教育や環境、福祉、まちづくり等の様々な分野を横断しながら、人々の学びの支援や学びの場づ

くりを通じて、人づくり・つながりづくり・地域づくりの中核となっていく人材です。公民館職員をはじめとする社会教育行政職員はもとより、教職員や首長部局職員、地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員・地域おこし協力隊・NPO・企業等の地域人材など、多様な方々に社会教育士として活躍いただくことを期待しています。

地域づくりに関わっている読者のみなさんには、社会教育士に関心を持っていただき、今後は、地域の取り組みにおいて、社会教育主事・社会教育士と連携いただくことに加え、ぜひ、みなさん自身も社会教育主事講習等を受講し、「社会教育士」として活躍の幅をさらに広げていただきたいと考えております。

おわりに

本稿で紹介してきたように、未来を創り出す子供たちの豊かな学びと確かな成長を支えるためには、学校教育は学校が、家庭教育は家庭がというような枠を超えて、学校・家庭・地域の連携・協働により、社会総掛かりで取り組むことが大変重要となっています。また、そのような多様な主体が一体となった取り組みは、子供たちの育成のみならず、大人自身の学びにも、生き生きとした地域コミュニティの形成にもつながっていきます。

地域づくりに関わる皆さまにも、本稿で紹介したような活動と連携したり、参画いただいたりすることにより、地域住民一人一人が教育の当事者となり、地域全体で子供を育てる体制づくりが今後さらに進むことを期待します。

テレワークと地域活性化

—可能にする条件と導入後の効果—

地方自治体にとってテレワークは、地方の就労機会を創出し、都市部への人口流出による社会減に歯止めをかけるための手段として注目されている。しかし、その導入にはセキュリティの確保など課題が多く、サテライトオフィスの誘致などテレワークの推進に取り組む自治体は少ないのが現状だ。

そこで、産学官連携でサテライトオフィスを整備した北海道北見市と、「クラウドソーシング」を利用して移住者の就労機会を創出した山梨県小菅村の2事例について、導入時の課題や導入後の効果を調査し、テレワークによる地域活性化を可能にした条件を分析した。

北見市

多様なテレワークを促進

北見市は、IT企業の誘致とUターンを促進するため、テレワークを活用した次の3点に取り組んでいる。

① 多様なテレワーク形態

・企業進出型

都市部の企業が北見市内の学生を採用して都市部の本社で勤務させ、技術・経験を得た後、希望者を北見市へ戻しテレワークによって業務に従事させる。

・ふるさと帰省型

北見市へUターンする際、今の仕事をテレワークによって北見市で継続する。

・ワーケーション型

都市部の企業に勤務する社員が家族を同伴して参加でき、平日はテレワークで仕事をし、休日は家族と観光などをする。

② サテライトオフィス北見の整備

テレワークの拠点として中心商店街に2017年6月1日、「サテライトオフィス北見」をオープンした。フリースペースやテレビ会議室などの設備があり、テレワーカーのワーキングスペースや、テレワーク導入

企業と地元学生との交流の場として活用されている。

③ PR活動とIT人材の育成

テレワークを企業や市民に普及させるため、図表に示した活動を行っている。

これらの取り組みにより、これまでに首都圏のIT企業4社がサテライトオフィスや北見支社などを開設しており、テレワークを行った人数は2016～2018年の3年間でそれぞれ250人、177人、180人となっている。

企業進出型を活用して都市部で働いている社員は、2～3年後にUターン時期を迎える。このため、市などがその社員にUターンを希望するよう働きかけることで、さらなる移住促進が期待できる。

小菅村

就労機会の創出と

コミュニティ支援

小菅村は、村内の小中学校への転入を促進する「小菅村源流親子留学」を実施し、それに併せて村営住宅の貸出や就業先の助言、地域住民への移住世帯の紹介など、移住に向けた生活環境の整備を支援している。その結果、2014～2018年度の5年間に子育て中の63家族が移住してきた。

しかし、移住世帯のほとんどは子

テレワーク普及に向けてのPR活動およびIT人材の育成

対象者		内容
企業		企業誘致セミナーを開催。北見市にサテライトオフィス等を有する企業が、テレワークを通じた業務方法を説明
市民等	小学生	ITをより身近なものとするため、プログラミング講座を実施
	高校生	テレワークという働き方の選択肢を知る機会とするため、テレワークセミナーを実施
	大学生	北見市内でテレワークによるインターンシップを実施(5万円を上限に市が旅費を支給)
	大学生等の親	市外の大学に進学したり首都圏で働いたりしている子どもを持つ親を対象にふるさとテレワークセミナーを実施

どもが幼く、未就労の主婦が多いのが実情。このため、小菅村に元々住んでいる村民との所得格差が大きく、定住できなくなることが懸念された。そこで、2016年度に小菅村とNPO法人多摩源流こすげ、ラウンズ株式会社が連携協定を締結し、クラウドソーシングによる就労機会の創出とスキルアップの支援を開始した。

具体的には、廃校となった小学校を活用し、コワーキングスペースを整備。ここでは、子育て中の女性が子どもを預け、多摩源流こすげの職員による技術指導を受けながら働く

ことができる。また、仕事を通じてコミュニティをつくり、地域とのつながりを得る場にもなっている。2016年度には、ランサイズによるクラウドソーシングのオンラインセミナーも行われた。利用料はいずれも無料。

この活動には当初8人の女性が参加したが、2019年7月現在も継続しているのは3人のみ。夫が東京の企業に勤務していて、移住しても収入面では問題のない世帯が多かったことや、女性は子育てが忙しくクラウドソーシングへの関心が低かったことが原因だ。

クラウドソーシングによる就労機

会の創出の効果は一部にとどまっているものの、村民と移住世帯との交流の場づくりは進んでいる。郷土料理や工芸品の作り方を村民が移住世帯に教えたり、子どもから高齢者まで幅広い世代と一緒に野菜を収穫したりすることで、地域コミュニティの形成に寄与している。

まとめ

北見市はIT企業の誘致とともに、都市部の仕事を市内で続けられる環境をつくり地元学生の市外流出を防ぐ人材回帰モデルを構築し、テレワークを活用した人材確保と移住促進に取り組んでいた。一方、小菅

村は子育て世帯の移住増加に伴い懸念された収入格差に対し、子育てしながら仕事ができる環境整備のためテレワークの推進を検討し、クラウドソーシングによる新たな働く場を確保した。

本調査からテレワーク推進の条件として、導入段階である程度のIT環境が地域に整った状態であること、ITに精通した人材が地域にいることが挙げられる。また、どちらもテレワークの推進自体が目的ではなく、地域に適した課題解決の一つの手段としてテレワークを活用していた。

IT環境の基盤整備や人材確保などテレワークの推進には取り組むべ

き項目も多く、地域の実情を把握して進めなければ、さらなる課題を抱え込んでしまう可能性がある。これらのことに十分留意し、おのの地域特性を正確に理解して、テレワークに適した地域で推進することが地域活性化を可能にする条件といえるのではないだろうか。

地域活性化センター(いずれも副参事)

兵井 真衣

(京都府福知山市より出向)

戸井 大輝(広島県より出向)

大塚 沙紀(栃木県より出向)

岡田 敬依子

(島根県飯南町より出向)



サテライトオフィス北見のテレビ会議室



サテライトオフィス北見のフリースペース



廃校の小学校を活用したコワーキングスペース (小菅村)

地方で起業家を育成する方法 — フィンランドの教育に学ぶ —

2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」は、産業の新陳代謝の促進を重要な課題と位置付け、ベンチャー企業などに対する国民意識の改革と初等中等教育段階からの起業家教育の実施を打ち出した。派遣元である熊本県菊池市でも2016年3月に「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、産業と教育分野の基本目標に、起業家の育成と「起業家特性」を備えた人材の育成を盛り込んでいる。市のこうした取り組みを加速させるべく、先進国の中でも起業が活発なフィンランドを視察した。

取材先とその取り組み

・サークスヤルビ総合学校

レンパアラ市のサークスヤルビ総合学校は、授業の中で子どもたちが「何を学びたいか」を明確にし、主体性を育む取り組みを行っている。高学年の6年生と8・9年生は、起業に関する座学と職業体験施設での疑似体験を通じ、学びと実践が密接に結びついた教育を受けている。

・トレドゥ職業訓練学校

タンペレ市のトレドゥ職業訓練学校は、職業資格の取得に係る学習だけでなく、職業体験として地元企業での現場実習も実施している。16



校内の美容室で生徒が接客している様子(トレドゥ職業訓練学校)

歳以上であれば誰でも入学できるため、社会人のリカレント教育の場にもなっている。また、月に1度オープンデーを開催することで、地域に開かれたシームレスな施設を目指す考え方が取り入れられていた。

・ユースセンター

タンペレ市のユースセンターでは、専門的な知識を持つコーディネーターが中心となり、子どもたち自身に「なりたいたい姿」を描かせることで主体性を育む取り組みを行っている。また、月に1度オープンデーとして施設を地域の人に開放することで、地域とのシームレスな場を創出していた。

まとめ

フィンランドでは、学校に限らず



施設内で行われていた手芸教室の様子(ユースセンター)

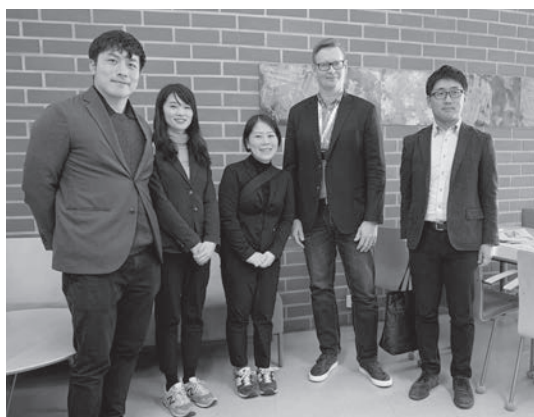
地域全体で起業家特性を養うための取り組みが行われている。総合学校やユースセンターでは、子どもの主体性を育むバックキャスティング思考を持たせる教育指導を行い、訓練学校では、社会人になっても主体的に学ぶことができるリカレント教育の機会が与えられている。

訪問した3施設に共通しているのは、学びと体験と交流ができる地域に開かれた学習機会を創出していることである。今後、わが国においても、フィンランドのように「学校教育」と「実社会」の双方で主体的に学習する環境が整備され、地方で多くの起業家が誕生することを期待する。

前地域活性化センター副参事

森永 美香

(現熊本県菊池市)



サークスヤルビ総合学校校長(右から2人目)

地域特性と自発性を活かす教育 — オランダ・イエナプランに着目 —

人口減少や少子高齢化、それに伴う海外労働者の流入など、日本は今さまざまな問題に直面している。こうした混迷の時代を生きる子どもたちには、今までの教育では解決できない社会問題が起きることも予測され、教育方法を見直す必要に迫られている。

調査地のオランダは、憲法の規定により「教育の自由」が保障され、多様な教育方法を実践しやすい環境が整っていることから、「教育の先進国」といわれている。その中でも、自分をよく知り、他者を尊重して協働する力を培って生きる力を育む「イエナプラン教育」に着目した。

調査結果

「ドクター・スハエブマンスクール」（バレンドレヒト市）は、伝統的なイエナプラン教育を導入している初等教育施設だ。年少、年中、年長の異なる年齢の生徒でグループをつくって学習している。同スクールは、対話を通じて自分の気づきや考えを深めることを重視しており、自身の学習内容を全学年の前で発表する「ワールドオリエンテーション」を週1回開く。主体性や創造性を育むことを重んじているため、成績表による評価



クラスの窓に貼られた似顔絵

派遣元への提案

を行わず、自身の成果をファイリングするポートフォリオの作成により、自分の成長過程を記録させている。

調査結果を踏まえ、派遣元の青森県南部町で連続講座「子どもアカデミー」（仮称）を開催することを提案する。子どもたちを対象とした主体的な学びの場づくりの取り組みで、イエナプラン教育の要素を取り入れ、異なった年齢の子どもたちでグループを構成し、グループでの学びの時間を大切にする。各グループには職員を配置し、グループリーダーの役割を果たすこととする。また、ワールドオリエンテーション



1週間分の課題と生徒自身が考えた時間割

ンの手法を取り入れた学びを実践するため、コミュニケーション力をつけるワークショップを行うことが効果的だと考える。

これらを実践する子どもアカデミーでは、「気づき、学び、自ら考える選択していく力」をつけ、社会につながるきっかけづくりをしたい。また、連続講座の最終回では、学びを発表する機会を設けたい。子どもたちにとって、この連続講座での学びがその後の人生において様々な相乗効果を生むと考える。

前地域活性化センター副参事

古舘真美

（現青森県南部町）



学習場面でのマナーが書かれているパネル

クリエイターとの連携による地域づくり —「ソト者」を振興策の起爆剤に—



木津川市マチオモイ部観光商工課 主任

● 西谷 昌豊

当尾地域について

京都府木津川市の当尾地域は、その昔、世俗化していた奈良仏教を厭った僧侶が穩遁の地として草庵を結び、念仏に専心した地と伝えられています。数多くの塔頭が築かれ、塔の尾根ができたことから、いつしか「当尾」と呼ばれるようになったといわれています。

この地域の古刹、浄瑠璃寺と岩船寺を結ぶ散策道「石仏の道」では、繊細で芸術性の高い様々な表情の石仏を見ることが出来ます。「京都府歴史的自然環境保全地域」にも指定される恵まれた自然環境と、浄瑠璃寺や岩船寺をはじめ多くの貴重な文化財を有する当尾地域には、年間を通じて多くの参拝客や観光客が訪れます。

当尾地域力創造プラン

のどかな山村風景が広がる当尾地域ですが、少子高齢化に伴う農林業の担い手不足により、これまで守られてきたものを維持することが厳しくなっているのが現状です。人の活動面積が減少すれば、里山環境のパランスも崩れ、有害鳥獣による被害も大きくなり、これがまた人手不足に拍車をかけるという負の循環となってしまうのです。

木津川市は、地域の課題に対応するため、地域住民や識者らとともに検討を重ね、平成28年3月に「当尾地域力創造プラン」を策定しました。農産物の販売をはじめとしたイベントの実施や、廃校となった小学校を活動の拠点とした「当尾の郷会館」の活用、大学・企業など様々な主

体との連携強化、現代アートなど従来の異なる分野の連携・活用といった具体的な取り組みをプランに掲げ、地域の課題解決に向けて実践していくこととなったのです。

平成30年4月にプランの実践として、歴史文化と現代アートの融合と、地域振興に欠かせない「ソト者」を地域の起爆剤にすべく、「当尾の郷会館 CREATION PROJECT」がスタートしました。このプロジェクトでは、当尾の郷会館の一部を「制作室」としてクリエイターに無償提供することで、クリエイターによる地域に根ざした芸術活動を促し、交流人口の増加を図るとともに、クリエイターと地域住民との連携による地域づくりを進めています。

「とおのおと」の開催

プロジェクトの参加クリエイターである冬耳氏が発起人となり、展覧会という形で実を結んだのが、令和2年2月に開催した「とおのおと」でした。とおのおとは木津川市に活動拠点を置く6人の作家と4人のゲスト作家を加えた10人による、五つの二人展と個々の作品展示を複合させた独創的な試みです。

さらに、かつて小学校だった「当尾の郷会館」という展示会場のポテンシャルを活かすべく、それぞれ違うジャンルで活躍する4人の専門家をディレクターに迎え、キュレーション※を担うことで、とおのおとの展覧会としての完成度を高め、また、当尾の郷会館という場所が持つ魅力

を来場者に伝えることができました。クリエイターとディレクター、クリエイターと地域住民など関係の線が増えることで、関わる人が増えていきました。開催期間中のイベントはもとより、開催に先立って、ワークショップや公開制作、関連展示などを実施したこともその要因となつたと感じています。関係の線が織りなす共鳴は、当尾地域の新たな魅力として多くの来場者に受け止められ、2週間の開催期間中に1300人を超える来場者が訪れました。

(※) 空間と作品をマッチングすること

地域との交流

とおのおとの開催は、地域にとって交流の機会であり、PRの機会となりました。早い段階での地域住民への説明会や交流会を契機として交流が深まり、地域住民主催の「当尾文化祭」に、とおのおとの参加クリエイターが作品を出展したり、ワークショップを実施したりという形でタイアップが実現。期間中は、作品の見守りや受付に地域からも、54人のボランティアが参加されるなど、地域とクリエイターとの結びつきが



特産品を使った「給食」を来場者に提供



とおのおと発起人となった冬耳氏の作品

より有機的なものとなりました。

また、当尾地域には、当尾ごぼうや当尾きゅうりといった地域の特産品があります。とおのおと開催期間中には、地域住民団体が地域特産品を使い、かつての学校給食しながらの「給食」を来場者に提供し、計6日間の販売で毎日用意した70食が全日完売。たくさんの方に地域の味を知っていただくことができたのです。

木津川版の協力隊と連携

地域課題への取り組みを考えると、若者の視点が地域を見つめる新

たな視点となることは、各地で幾多の実例があります。とおのおとでも、大学生の視点を採り入れることで実現した部分があります。

「木津川市・通い版地域おこし協力隊（通称…通い隊）」は、木津川市が総務省による「地域おこし協力隊」の非対象地域であることを逆手にとり、平成29年度から10人のメンバーが当尾地域に入り、地域の方との対話を通して、地域の課題解決に向けた取り組みを実施しています。その中で、地域住民からのアイデアにより、当尾の郷会館に残って

いた、かつての小学校の鳥小屋を「とうのらいぶらりー」にリフォームして、来場者が自由に本を借りることができるようにしました。

廃校になる前のように、子どもが集える場所にしたいという地域の想いを受け、当尾の郷会館CREATION PROJECTに参加している木工作家のコヨーテ・ノアが本棚を制作、通い隊と地域の住民と市の特産物である「柿渋」コーティングを施しました。

とうのらいぶらりーは、地域に関わる人々の想いが集まり形になり、とおのおとのオープン

に合わせて始まりました。ここにも関係の線の端緒ができました。

展望

当尾の郷会館CREATION PROJECTは、平成30年4月からの2年間で第1期です。このプロジェクトは、参加クリエイターが地域への良好な関係人口となり、地域の活性化に結びつけることを目的としています。参加された1人が木津川市に移住するという結果にもつながりました。今後は、制作室の環境を整備し事業を拡大していきます。第2期により、新たなクリエイターが活動を開始することで、新たな交流を生み、地域課題に深くコミットすることで、地域とともに多様なアイデアと多様な手法で地域を取り込み、地域との「コ・クリエーション」（共創）による活動が進んでいくことを期待しています。

そして、これまで以上に地域住民との対話を重視し、地域の関心・反響・期待なども踏まえたうえで、当尾の郷会館CREATION PROJECTによって見えてきた、現代アートが地域に及ぼす効果をブラッシュアップしていき、地域住民と共に地域の持続性の確保に向けて協働・共創していく取り組みを進めていきたいと考えています。

地域づくりの 現場から

全国協議会登録団体の紹介

一般社団法人みやこ観光
まちづくり協会
(福岡県京都郡みやこ町)

団体プロフィール

設立＝令和2年(2020年)4月1日

代表者＝田中厚一(代表理事)

構成人数＝役員(理事)11人、
事務局2人、会員120人

〈連絡先〉

〒824-0121

福岡県京都郡みやこ町豊津80番地

TEL 0930-33-5771

みやこの由来

日本書紀の景行天皇紀に次のよう
な記述があります。

「天皇遂幸筑紫、到豊前國長峽縣、
興行宮而居、故號其處曰京也」

意味は「景行天皇が九州に來られ
た際、仮のご殿を建てて滞在された。
天皇がしばらく住まれた場所なの

新たな船出で「みやこ」をPR

「コロナ禍に対応できる計画作り」



一般社団法人みやこ観光
まちづくり協会事務局長

● 水上 斗夢

で、この地は『みやこ』と呼ばれる
ようになった」というもので、これ
が「京都郡」「みやこ町」の名前の
由来です。

みやこ町は福岡県北東部に位置
し、美しい水と緑、そして数多くの
文化遺産に恵まれた町です。面積は、
約151平方^{キロ}メートルで南北に長く、北
端は北九州市小倉南区、南端は大分
県中津市に接しています。先史以来、
肥沃な土地を活かして、人々の生活
が営まれてきました。

設立の経緯

一般社団法人みやこ観光まちづく
り協会は、任意団体の「みやこ観光
まちづくり協会」(平成26年設立)
の事業などを引き継ぎ、本年4月に
設立。観光に関する情報集約や発信、
観光に関する資源の調査や発掘、観
光商品の開発・宣伝・販売、行政庁
等からの観光振興受託事業など、観

光まちづくり振興に向けた活動全般
を事業目的としております。

前団体においては、交流人口と関
係人口の増加のため、町の特産品で
ある「ジビエ」を用いたPRイベン
ト(写真①)、ジャンボピーナッツ掘
り体験やゆずこししょう作り体験な
ど、町の人・食材・スポーツを主役
とする体験プログラムの実施(写真
②)、町の素材を豊富に使用した、新
たな特産品の開発・販売(写真③)
など、様々な取り組みをしてまいり
ました。

そして、次のステップとして「ま
ちづくり」の主体が地域全体に広が
るように、私たちのようなまちづく
り団体が住民・行政・地元事業者な
どと一体となり、協働していくため
の第一歩として、また、新たな収益
事業にも取り組むため、組織体制を
見直し、法人化することとなりました。

コロナ禍での取り組みを模索

新型コロナウイルス感染拡大の影
響により、観光業界は厳しい時期を
迎えています。今まで行ってきた交
流イベントやプログラムに関して、
開催形式の見直しなど「新しい生活
様式」に準じた事業計画が必要とさ
れています。



写真② ゆずこししょう作り体験



写真① フードイベント「みやこジビエ SAI」

今後は、密になりにくいアウトドアで行うアクティビティ、少人数高品質な体験、ネット環境を利用した新たなコミュニティづくりといった

世の中の変化に柔軟に対応できるようなプログラムの構築を目指しております。

例えば、町内には、昨年リニュー

アルしたキャンプ場「じゃぶち森のビレッジ」(写真④)があります。コテージ棟に沿って、透き通った川や伝説の残る滝(写真⑤)があり、

連携に力を入れていきます。みやこ町を含めた京築地域には、商業施設・ビジネスホテル・飲食店を持つ行橋市、北九州空港がある苅田町、国指定重要無形民俗文化財「豊前神楽」がある豊前市など、インフラと観光素材がマッチングできる要素がたくさんあります。

夏はテントを張ってバーベキュー、冬はまきストーブを楽しむことができます。このような恵まれた自然環境を最大限に活かし、宿泊者や日帰り観光客向けのオブション体験(まき割り、木工、ピザ作りなど)を今までのような単発イベントとして終わらせるのではなく、少人数・高頻度で開催できるようにシステムを作っていく予定です。

観光客や来訪者をひとつの市町に縛り付けるのではなく、常に「来訪者目線」で広く地域をPRできるように連携を図ってまいります。



写真⑤ 蛇淵の滝



写真③ みやこちまき



写真④ じゃぶち森のビレッジ



写真⑥ 伊良原ダム

また、今年7月の九州豪雨の際にも洪水調整機能を果たした「伊良原ダム」(平成30年完成、写真⑥)周辺では、ウォーキングやサイクリングに最適な絶景スポットやコースがあります。「健康」をテーマに、イベント企画も考えております。

広域連携を図る

今後は、これまで以上にひとつの市町を越えた広域

昨年度には、一般社団法人行橋市観光協会が音頭をとり、京築地域にある全ての観光協会(みやこ町、行橋市、豊前市、苅田町、築上町)が一堂に会し、ネットワーク協議会を立ち上げ情報交換や今後の道筋について協議しました。

今後に向けて

一般社団法人みやこ観光まちづくり協会は、コロナ禍で地域の皆さんが大変苦勞されている状況下での設立となりました。複雑な思いもありましたが、地域の「観光振興」や「まちづくり」を理念に掲げた当協会が、より一層存在価値のあるものになるべく活動していきたいと思っています。

皆様とみやこ町で会えることを楽しみにしています。

人材育成で武蔵野美術大学と連携協定

—美術・デザインの観点から地域課題に取り組む—

武蔵野美術大学×
地域活性化センター

地域活性化センター（椎川忍理事長）は、次世代の地域を担う人材を育成するため、近年、大学との連携・交流に取り組んでいる。その一環として今年8月3日に武蔵野美術大学（長澤忠徳学長）と連携協定を締結した。今後、具体的な地域課題や社会課題へ、美術やデザインの観点から取り組む人材の育成に共同で取り組む。

締結式の後には、記念イベントとして「地域の未来と美術の力」をテーマに、椎川理事長と長澤学長、同大の井口博美教授、若杉浩一教授の4人によるトークセッションが行われた。

長澤学長は「美大は誤解されている。見えるデザインと見えないデザインがあり、美大で培う創造的思考力に見えないデザインがこれからの社会に必要なものである」などと、今回の連携に至った熱い思いを語った。椎川理事長は「イノベーターのような人材を育成するためには、幅広い人脈の形成が欠かせない。大学や民間企業、関連団体等と一体となって人

材育成に取り組んでいきたい」と連携の重要性を強調した。

地域活性化センターと大学は、教育・研究、人づくり、まちづくりなどの分野において連携・協力し、地方創生に関する取り組みを展開していく。

市ヶ谷キャンパスの新設

武蔵野美術大学は、前身の帝国美術学校の創立から数えて2029年に100周年を迎える歴史ある美術大学である。大学改革の一環で2019年に新学部を開設し、東京都心に「市ヶ谷キャンパス」（新宿区）をオープンした。

同キャンパスの1階には、株式会社良品計画との産学共創店舗「MUJi c o m 武蔵野美術大学市ヶ谷キャンパス店」が設置され、物販のほか、共創スペースでの展覧会や講演、ワークショップ、公開授業など多彩なイベントが開催されている。

「創造的思考力」を 実社会で応用

市ヶ谷キャンパスと同時に開設された「造形構想学部クリエイティブ

イノベーション学科」では、現代社会における諸問題に対し、既存の考え方にとらわれず、自ら課題を発見し、イノベティブな解決策を導き出す人材を養成する。

大学独自の造形教育と教養教育で培われる「創造的思考力」を基盤に、ビジネス、テクノロジー、ヒューマンバリューの三つの領域を融合して学び、創造的思考力を実社会で応用するための具体的な方法を習得することを目指している。

いすみ市での域学連携

武蔵野美術大学は、「域学連携」として、学生や教員が地域の現場に入り、地域住民やNPOなどと共に地域の課題解決や地域づくりに断続的に取り組み、地域の活性化や地域の人材育成に資する活動を行っている。中でも、千葉県いすみ市とは2016年度より連携・協働による地域活性化の調査研究や地域課題の解決などを目的とした連携協定を締結している。

2016年から2017年にかけて、クリエイティブイノベーション学科の主任教授、井口氏がコアメン

バーとなり、「房総ライフデザインプロジェクト」（以下、「プロジェクト」）を実施した。プロジェクトは、デザインのアプローチによる現地リサーチ（課題発見・整理）と具体的なデザイン提案（課題解決）をどのようにして結び付ければよいかを、地域と協力して研究し、「将来ビジョンづくり」のモデルとして展開していくことを目的として、産官学民が連携して進められた。

連携交流の実践活動として、2016年11月にいすみ市の大原漁港で、空間演出デザイン学科ファッションデザインコースの学生によるファッションイベントを、2017年11月には国吉神社で、空間演出デザイン学科の学生による展覧会「^{ほろ}魂と精霊」がそれぞれ開催された。この他にも、多くの学生や教員がいすみ市に出向き、地域の人たちと交流を重ねるなど、地域と密着した活動を行い、その研究成果がまとめられている（プロジェクト最終報告会の様子「<https://d-lounge.jp/2019/08/11376/>」）。

宮崎県・宮崎大学との連携

さらに、武蔵野美術大学は、公立はこだて未来大学や美術大学のない宮崎県の高校や大学で、デザインの広がり学ぶプロジェクトにも取り組んでいる。今年7月には宮崎県や宮崎大学と連携し、同県立宮崎工業



連携協定締結の記念イベント（左から井口教授、椎川理事長、長澤学長、若杉教授）



連携協定締結。椎川理事長（左）と長澤学長



宮崎県立宮崎工業高校でのオンライン講義



武蔵野美術大学市ヶ谷キャンパス（2019年開設）。1階に無印良品を展開する良品計画との共創スペースを設置

高校において、みやぎの「木」でつくるデザインワークショップを実施した。ワークショップは、インテリア科の3年生20人を対象とし、若杉教授、井口教授らが東京からリモート講義を行った。

テーマは、新型コロナウイルス感染症の影響によるウェブコミュニケーションの常態化などを踏まえ、高校生が社会的課題を「自分事」と

【武蔵野美術大学概要】

1. 所在地
鷹の台キャンパス…東京都小平市

して捉え、木を（気を）使った、豊かで素敵な新しいコミュニケーションツールなど、課題解決に向けたデザインを提案すること。生徒が実際にツールを制作し、試作品の評価を経て10月に最終プレゼンを行う予定となっている。

この取り組みにより、生徒たちが広く様々な人や産業などに触れ、学び、地域や社会に関わる人材として成長することが期待される。

武蔵野美術大学は、他にも様々な地域で域学連携を進めている。

地域活性化センター 連携交流室長
● 上猶 真美

小川町1・736
市ヶ谷キャンパス…東京都新宿区市谷町1・4
2. 学長
長澤 忠徳
3. 学部学生数
4308人（2020年5月現在、大学院・通信課程は含まない）
4. 学部・学科
造形学部…日本画学科、油絵学科、彫刻学科、視覚伝達デザイン学科、工芸工業デザイン学科、空間演出デザイン学科、建築学科、基礎デザイン学科、芸術文化学科、デザイン情報学科
造形構想学部…クリエイティブイノベーション学科、映像学科

県産のワインと食材で

「食の体感拠点」に

ーリニユーアルオープンした
「Cave de ワイン県やまなし」ー

山梨県のアンテナショップ（東京・日本橋）は7月13日、「Cave de ワイン県やまなし」としてリニユーアルオープンしました。リニユーアルの趣旨やその特色などについて、運営を行う株式会社サンティールのソムリエ、船戸加代子さんに話を伺いました。

ソムリエ田崎氏が監修

山梨県は、2019年8月7日に「ワイン県」宣言を行いました。この宣言に伴い、これまで物販がメインだったアンテナショップ「富士の国やまなし館」を、飲食に特化した店舗にしたいとショップ&レストランにリニユーアル。県産ワインと県産食材を楽しむ「食の体感拠点」と

して生まれ変わりました。監修したのは「ワイン県副知事」で日本を代表するソムリエの田崎真也氏です。

県産ワインがずらり

レンガ造りの壁にある扉をくぐると、目の前にずらりと県産ワインのボトルが並びます。このショップは、フランス・ブルゴーニュ地方の地下カーヴ（貯蔵庫）をイメージした造

りとなっています。ここでは45社以上の県内ワイナリーから約280種類のワインを取りそろえているほか、厳選された山梨県産の食材や日本酒・クラフトビールなどが購入できます。桃やブドウなどの県産フルーツも旬の時期に展示販売しています。

山梨の空気も味わって

ショップの隣がレストランです。山梨県産の木材を使用した温かみのある店内で、「まず山梨の空気を味わってほしい」と船戸さん。

お薦めの料理は、山梨県の姉妹県であるフランスのソーヌ・エ・ロアール県が位置するブルゴーニュ地方の伝統料理をアレンジしたオイル・フオンデュです。他にも甲州ワインビーフ、甲州富士桜ポーク、キングサーモンとニジマスを交配した「富士の介」などの県産食材を使ったメニューがあり、東京に居ながら山梨県を存分に堪能することができます。

その日のメニューとペアリングしたグラスワインは常時約30種類取りそろえています。保存性に優れたワインサーバーが完備されており、60ミッドと120ミッドの2種類を提供しています。しっかり味

わいたい方、テイステイングが中心の方など、幅広い飲み方に対応。ショップで購入したボトルワインをレストランに持ち込んで楽しむことも可能です（持ち込み料千円）。ワイン以外にも日本酒やビール、フルーツジュースなどを取りそろえています。

山梨に足を運ぶきっかけに

取り扱いワインの種類は今後も順次増やしていく予定で、毎年11月3日に販売が解禁される県産ワインの新酒「山梨ヌーボー」も入荷します。スタッフ全員がソムリエの資格を持っているので、料理に合うワインについて詳しく説明を受けることができます。

『「ワイン県やまなし」として食とお酒のマリアージュを提案し、東京を中心とした首都圏の方々に山梨の食文化を発信していきたいと考えています。ここでの食事が、実際に山梨に足を運んでいただくきっかけとなってほしい」と船戸さん。

ぜひ、ワインカーヴの門をくぐり、山梨の食とワインを中心とした県産酒をお楽しみください。

地域活性化センター編集室

副参事 ● 飯野 直美

（山梨県富士吉田市より派遣）



ワインカーヴをイメージしたレンガ造りの入り口



レストラン名物のブルゴーニュ風オイルフォンデュ



ソムリエの船戸加代子さん

来て



福島県

カゲスカ海岸（相馬市）



鳥取県北栄町長 松本 昭夫

持続可能な誇れる 町づくりを目指して

鳥取県の中部に位置する北栄町は、北は白砂青松の景観が日本海に面し、南西には霊峰大山を仰ぎ、東は一級河川天神川の下流域に位置する人口約1万5000人、面積約57平方キロの小さな町であります。

本町は、平成17年10月に旧北条町と旧大栄町が合併して誕生し、今年15周年を迎えます。その間、平成19年には町の最高規範として「北栄町自治基本条例」を制定し、平成21年に町政運営の指針となる「まちづくりビジョン」を策定いたしました。今年度は改定の時期にあたり、新たに「SDGs（持続可能な開発目標）」の考え方を積極的に取り入れ、今後10年間の目指すべき姿を示すようにしています。

本町の基幹産業は農業です。白砂青松の南側には国道9号が走り、一面平坦な砂丘畑が広がり、戦後一早く灌漑施設が整備され、長芋・らっきょう・砂丘ぶどう・白ネギなどたくさんのお作物が栽培されています。最近では洋芝の生産も増え、新国立競技場（東京都新宿区）や全国のサッカー場・ラグビー場・野球場などにも使用されています。また、大山の火山灰の堆積した黒ぼく地帯はとても肥沃です。平成6年に西高尾ダムが完成して水利の心配がなくなりビニールハウスが増加し、地域ブランドを保護するGI制度に登録された大栄スイカをはじめ、ブロッコリー・ホウレン草・花卉などの果菜類を周年栽培することができ、県内一の農業の町となっています。

また、本町の特徴的な取り組みに町営の風力発電所があります。地球温暖化が加速し、気候変動も大きくなり、世界各地で大規模な自然災害が頻発し、また氷が解けて海面が上昇し砂漠化も進んでいます。我々はこの美しい地球を未来の子供たちのためにという信念のもと1500キロワットの風車9基を建設し、平成17年11月から稼働しています。年間約1万1000トンの二酸化炭素（CO₂）排出を削減し、売電収益のうち約5000万円を平成25年から一般会計に繰り入れ、「かぜのまちづくり事業」として、防犯灯・街灯の全地区LED化や、こども園・小中学校、役場庁舎等のLED化など、環境関連事業や

学校教育等に還元しています。また、一昨年にはバイオマス産業都市に認定され、今年度は木質バイオマス事業の採択を受けてB&G海洋センターのプールの温水化や、アリーナの防災施設としての利活用をするようにしています。さらには、両隣の町と共に3町で再生可能なエネルギーを活用した新電力会社を立ち上げ、地域内で経済を回し、雇用も確保する事業の勉強会を進めています。また、昨年12月に「気候非常事態宣言」をし、2050（令和32）年にゼロカーボンを目指して事業計画を策定中であります。

そして、本町は「名探偵コナン」の作者・青山剛昌先生の出身地であります。「コナン」を活かしてまちづくりをしようとして、平成19年3月に「青山剛昌ふるさと館」を開館いたしました。当初はPRも不足して厳しい状況でありましたが、現在はJR由良駅が「コナン駅」と愛称化し、鳥取空港も「鳥取砂丘コナン空港」となり、国内はもとより海外からもたくさんの方や親子連れでにぎわっています。昨年は約22万人に来館していただいています。今年は、新型コロナウイルスの影響で休館したり、入場制限したりしていますが、世界に一つしかないオンリーワンの施設を中心に、さらに魅力ある地域にしていきたいと思います。

私は、職員に「仕事が楽しくなければ、良い事業成果は上がらない。困難・辛いことに直面してもそれを持ち越えた先に何かあるかを見つめて、ワクワク感を持って仕事をしよう」と、いつも言っています。現在ばかりの各部門で実績を上げています。これから行政を取り巻く環境はさらにかじ取りの難しい時代を迎えますが、次代を見据える先見性・洞察力・行動力を備えた職員が必要であり、より一層職員の資質向上を図ってまいります。リーダーが職員を誇りに思い、職員が誇りを持って仕事をすることが、住民に信頼され、地域を豊かにし、住んで良かったと誇れる町にするものと確信し、これからも頑張っていきたいと思っています。

江東区は東京23区の東部に位置し、隅田川・荒川・東京湾に囲まれた、水と緑豊かな「水彩都市」です。都会にしながら和船や水陸両用バス、水上バスで水辺を満喫できます。

江戸の歴史や文化を残し、下町情緒と人情あふれる「深川エリア」と「城東エリア」、近未来的な都市開発が進む「湾岸エリア」に分かれ、地域ごとに特徴があります。

深川・城東エリアは、富岡八幡宮や亀戸天神社など歴史のある寺社仏閣が数多くあるほか、漁師の賄い飯である深川めし、幻の江戸野菜とも呼ばれる亀戸大根など、江戸時代を感じさせる料理や珍しい食材が名物になっています。

一方、湾岸エリアには、有明ガーデンやパレットタウン、ららぽーとなどのダイナミックな商業施設に加え、チームラボのデジタルアートミュージアムが2施設、今年6月には屋内型ミニチュア・テーマパーク「SMALL WORLDS TOKYO」がオープンするなど、子どもから大人まで楽しめるミュージアムがたくさんあります。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、江東区でもっと多くの競技が開催される予定で、世界中からたくさんの注目が集まっています。



■深川八幡祭り

江戸三大祭りのひとつ。3年に1度本祭りが催され、沿道から水をかけられながら53基の神輿を担いで練り歩く



■亀戸天神社

学問の神様として親しまれている神社。藤や梅の見頃には多くの観光客が訪れる



■エプソン チームラボボーダレス

約1万平方メートルの空間に境界のないアートが並ぶ「地図のないミュージアム」。季節や時間によって変化し、不思議な体験ができる



■深川江戸資料館

江戸時代末の深川佐賀町の町並みを実物大で再現し、一日の移り変わりが音響・照明などで情景演出される



■豊洲市場

平成30年10月に築地から移転し開場。市場営業日にはマグロのセリ見学や飲食店なども利用できる



砂町銀座商店街
住民が日常的に買い物をする通りだが、安くておいしい食べ物など下町の風情を求めて遠方からも人が集まる



■旧中川・川駅

軽食や物販のほか、足湯も楽しめるにぎわい施設。水陸両用バス「スカイダック」のスポットでもある
※スカイダックにはお台場・豊洲を巡るコースもあります



■深川めし

漁師に好まれた賄い飯。アサリやネギをみそで仕立て、ご飯にかけた「ぶっかけ飯」や「炊き込み飯」がある

地域づくり 10月号

2020年10月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えします。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



地域を担う子どもを育てる

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- | | |
|---|---|
| <p>2~5 基調論文／浦崎太郎
大人が学びあえば、地域は栄え、子どもも育つ</p> <p>6~7 北海道旭川市／浅野晃彦
生きる力を農業体験から学ぶ</p> <p>8~9 秋田県大仙市／菅原清三
地域活性化に寄与できる子どもの育成</p> <p>10~11 山形県最上地域／武田真由子
対話を通して地域を学ぶ「新庄・最上ジモト大学」</p> <p>12~13 栃木県大田原市／濱野将行
若者の力を生かした高齢者の孤立予防</p> <p>14~15 新潟県南魚沼市／北島 豊
地域と共に歩む学校</p> <p>16~17 山梨県富士吉田市／斎藤和真
自分をかえる、地域をかえる</p> | <p>18~19 長野県長野市／松本 康
大学生による主権者教育出前授業</p> <p>20~21 静岡県牧之原市／松浦邦彦
大人との対話通じ地域リーダー育成</p> <p>22~23 三重県四日市市／小林 渚
こどもがつくるこどものまち</p> <p>24~25 島根県／尾田洋平
「意志ある若者」あふれる社会に</p> <p>26~27 熊本県氷川町／岩本 剛
新しい価値を生み出す人材育成に活路</p> <p>28~29 鹿児島県／皆内啓志
地域ぐるみで青少年を育成</p> <p>30~33 副基調論文／文部科学省総合教育政策局地域学習推進課
学校・家庭・地域の連携・協働により
社会総掛かりで未来の創り手を育む</p> |
|---|---|

2020年10月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



地域を担う子どもを育てる



② 秋田県大仙市 (p8-9)
炊き出しで赤十字の皆さんとカレーライスづくり



① 北海道旭川市 (p6-7)
子ども農業体験塾。指導農家と子どもたち



④ 栃木県大田原市 (p12-13)
「第2回とちぎ次世代の力大賞」を受賞し、感謝祭を開く



③ 山形県最上地域 (p10-11)
新庄・最上ジモト大学。地域の大人との対話を通して高校生が地域のヒト、モノ、コトを学ぶ



⑥ 山梨県富士吉田市 (p16-17)
織物の魅力を届けるワークショップ。2日間で200人が楽しむ



⑤ 新潟県南魚沼市 (p14-15)
市立図書館に出店したMSGカフェの様子



⑧ 静岡県牧之原市 (p20-21)

OB・OGが「after clip」としてつながり、「語ring」を開催



⑦ 長野県長野市 (p18-19)

「信州投票率上げようプロジェクト」の模擬選挙出前授業(小学校)



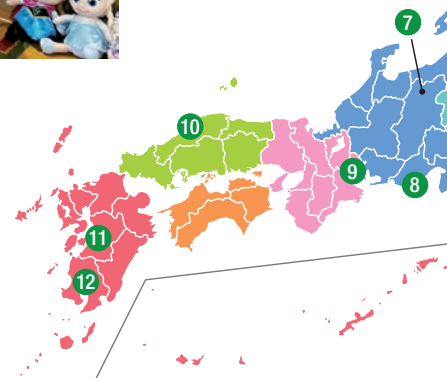
⑩ 島根県 (p24-25)

地域の人々と共に地域課題に取り組む探究活動



⑨ 三重県四日市市 (p22-23)

おとまりこども四日市。
こどもたちが作ったおうちが並ぶ



⑫ 鹿児島県 (p28-29)

かごしま子どもリーダー塾の活動の様子



⑪ 熊本県氷川町 (p26-27)

子ども記者クラブの県外研修では、龍谷大学、京都産業大学、名古屋市立大学を訪問し、教授の研究内容やゼミ生の活動を学んだ(龍谷大)

大人が学びあえば、地域は栄え、子どもも育つ

—自分らしく社会に参加する力の育成を—



大正大学 地域創生学部教授

● 浦崎 太郎

はじめに

「子どもは未来からの使者である」

インドの詩人タゴールが遺したこの言葉は、「地域を担う子どもを育てる」方策は、子どもに贈る「地域の未来」とセットで描くべきことを教えてくれる。

もし、子どもが生きる未来まで「昨日と同じ明日が続く」ことが約束されていれば、私たちの経験をそのまま伝承するだけで済むかもしれない。しかし、私たちの幼少期と比べて社会は大きく変貌し、しかも先行きは不透明。私たちは今、見えない未来を見通し、これまでになく未来を私たち自身の手で創り出していくべき局面に立たされているのだ。となれば、地域を担う子どもの育成も、こうした事情を踏まえて進めていくべきは当然であらう。

実は、地域の未来や育むべき人材像は、地域の多様な大人が立場を越えて学びあう中で描くことができ、その過程で「自分らしく貢献していく道」も浮き彫りになり、皆がチーム性を発揮するからこそ、地域の未来は拓かれ、担い手も育つ、という構図になっている。このあとに続く内容は、ぜひこうした視点を持って読み進めていただきたい。

「自分らしく社会に参加する力」を高める重要性

未来を生きる子どもに育みたい態度や能力とは何か、抜き去りがたい固定観念と対比して理解できるよう、社会の変遷やおのおのに適した人材像について簡単に確認してみたい。

一つ目は伝統的な農耕社会。毎年同じ営みを繰り返しつつ、先祖伝来の田畑を子孫へ継承していく必要性から、地域に伝わる伝統的な作法や技法

筆者プロフィール

浦崎 太郎氏
(うらさき・たろう)

大正大学地域創生学部教授

1965年3月岐阜県生まれ。1989年4月から岐阜県で高校教師として勤める。2015年文部科学省中央教育審議会学校地域協働部会専門委員。2017年4月から大正大学地域構想研究所教授。「自分らしく社会に参加できる若者」を育む高校への改革支援を通じた地域創生を志向。高校と地域の協働に関する政策提言から、国の教育関連施策を「行政や各校への改革実務」や「学習プログラム」に変換して具現化する支援まで、ワンストップで務める。2020年4月から現職。総務省地域力創造アドバイザー。

社会像や求められる人材像の変遷

■ 農耕社会 … 均質性重視

- ・先祖伝来の土地や文化をそのまま継承
- ・個性や抜きん出た才能は不要
- ・流動性(小) / 共同性(大)

■ 工業社会 … 均質性重視

- ・「規格品の大量生産」が富の源泉
- ・人も「規格品の大量生産」…個性は封印
- ・流動性(大) / 対話性・協働性(小) / 公助依存(大)

■ 情報社会 … 多様性重視

- ・「三人寄れば文殊の知恵」が富の源泉
- ・「自分らしく」で熱情や個性を徹底開放
- ・流動性(大) / 対話性・共同性(大) / 公助依存(小)

を大人から子どもへ伝授することが「地域の担い手育成」の軸になる。また、共助が占める比率が大きいのも特徴だ。こうした特性は、地方では今日なお色濃く残っている。

二つ目は明治期に始まる工業社会。規格品を大量生産することによって個人も会社も国も豊かになれる社会だ。ここでは人材も「規格品を大量生産」するのが合理的で、個人の興味関心やこだわりは封印し、「忍耐強く」「言われたことを速く正確に」遂行することが求められる。

また、各地から流入してくる人々で新たな地域が形成される特性から、どうしても公助の比率が大きくなり、「地域の担い手」に占める「納税者」の比重も高くなる。「地域の担い手育成」と聞くと「若者の地元就職」が真っ先に浮かぶのは、その影響だろう。

三つ目は平成期に入ってから登場した情報社会。インターネットによって知識の持つ価値が瞬く間に賞味期限を迎えることから、新しい知識・

知恵・価値を生み出し続けることが求められる社会だ。ここでは三人寄れば文殊の知恵に加わる力、すなわち「二人ひとり」が突き抜けた上で、固有の

才能を周囲との対話や協働によって最大限に発揮できる力」が求められる。その特質は「自分らしく社会に参加する力」「夢中は努力に勝る」と表現すれば子どもにも届くであろう。

以上の視点を持てば、第六次産業化の意味や、「よそ者・若者・ばか者」を歓迎すべき必然性や必要性をより深く理解できよう。となれば、このような地域づくりにつながる人づくりを進めるためには、子どもや若者に対して臨むべき姿勢も鮮明に浮かび上がる。すなわち、

「これからの時代、生きる道は三人寄れば文殊の知恵だ。だから、自分ならではの才能を存分に伸ばせ。そして、自分自身が最大限に成長や表現のできる環境を選べ。そう、才能をフルに活かせるところで生きよ。そのために、専門性を高めて広い世界を渡り歩け。地元に戻ることは優先しなくてよい。もちろん、この地で成長や表現をした若者は大歓迎だ。この地で生まれ育った若者が地元を去っても構わない。それは、この地にある資源を活かして、何かを一緒に創り出していける人物（よそ者・若者・ばか者）を大歓迎するからだ」

もちろん、地元に残る道を運命づけられた者もいる。しかし、出て行く者も、残る者も、身に付けるべきは「異質な他者とともに新たな価値を生み出す態度や能力」という点では違いがない。こうした未来像に照らすと、地方創生をきつかけに初めて若者の定着や回帰に注力すべき必要性に気づき、次のような、主に高校生を対象に活発化したアプローチは時代錯誤だと理解できよう。

「人は生まれ育った地で生きていくものだ。つ

まり、地域の担い手は地元出身者なのだ。だから、これ以上、進学や就職で外に出すな。そして、この地に残る限りは、長老の言うことを聞け。今まで通りのやり方に従え。出たら帰ってこないから、勉強はさせるな。外に出て戻って来い。残すため、回帰させるために、郷土愛を植え付けろ。よそ者も人口減少を食い止めるためには必要だが、黙って言うことを聞く者に限る」

以上、世の中が情報社会にある今日、未来に向けて地域が栄えていくためには、多様性を尊重し、異質な者どうしが対話を通して新たな価値を創出していくアプローチが欠かせない。そうした輪に加わるためには、自分ならではの才能を徹底的に伸ばすよう努めつつ、異質な他者と長所を活かしあい、短所を補いあおうとする態度や能力が欠かせない。

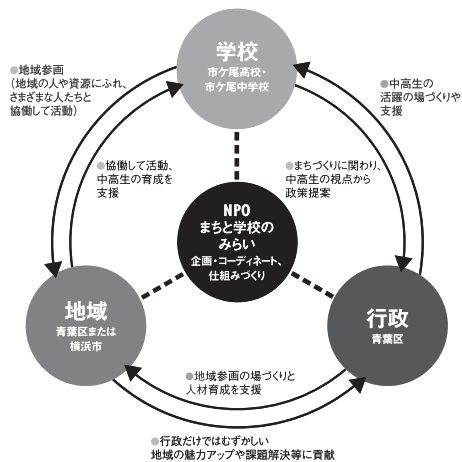
繰り返しになるが、これを平易に表現すると「自分らしく社会に参加する力の育成」となり、「地域を担う子どもを育てる」ための要件となる。こうした原理に立脚する方法論ならば、地域づくりにも人づくりにも成功し、立脚していなければ成功しないわけだ。

「自分らしく参加できる地域」の具体例

では、それは具体的にはどのようなものなのか。横浜市青葉区の「市ヶ尾ユースプロジェクト」を通してイメージを提供することとしたい。

同区は名だたる企業人が数多く居住する地域ながら、在職中に地元での交流は少なく、退職後は自宅に引きこもる傾向も指摘されていた。そして、

市ヶ尾ユースプロジェクト 組織図



市ヶ尾ユースプロジェクト
チーム「絆」中高生が教える
シニア向けスマートフォン講習会

交流をしてみたい」という思いを持つ中高生のグループが「年配者むけスマホの使い方講座」を立案。大手キャリアOBの伴走を得ながら当日を迎え、好評を

それは医療費の増大を招来する一因であることから、行政として抑制策を打ち出す必要性に迫られていた。他方、中高生は地元の人々と交流できる機会が乏しく、キャリア教育はせっかくの潜在性を活かさない状況にあった。

こうした現状を俯瞰し、「これはもったいない」と、両者をつないで双方の課題を一体的に解決するアイデアが浮上。企業等を退職したシニア世代を助言役に迎え、中高生有志が地域でプロジェクトを実践する事業が始まった。具体的な成果としては、「何か、自分たちも活躍できる形の多世代

博した例があったという。

事業の終盤、報告会に参加して驚きを覚える場面があった。あるグループの発表者が実に堂々と話している。話す内容もしっかりしていたので、てっきり高校2年生くらいだと思って聞いていた。ところが後刻、それは中学1年生だと分かったのだ。そこで、活動を共にしてきた高校生との関わりに注目したところ、中学生が高校生に憧れを抱き、自身の成長目標として位置づけている様子が伝わってきた。

実は、先輩への憧れやライバル心が成長の原動力として機能している最も身近な例は部活動なのだ。年齢差はせいぜい1〜2年。市ヶ尾の成果に接して、より幅広い年齢層からなる集団が個々の成長にもたらす可能性や、逆に、狭い年齢層の集団に押し込める限界や弊害を思わずにはいられなかった。

さらに確信を深めたのは、報告会の後だった。「打ち上げ」と称して、中高生とシニアがファミリーレストランで歓談する現場に立ち会ったのだが、そこに満ちていたのは、学校に充満しがちな息苦しさとは対極的なほほ笑ましい空気だった。さらに、夜の懇親会では、サポーターとして参加したシニアがいままで余韻に浸っている姿があった。

もし、自らの意志で一步を踏み出していなかったら、若い世代と関わったり、ましてや若い世代が目の前でグングン成長していく現場に立ち会えたりすることがなかったのは間違いない。あきらめかけていたかもしれない心豊かな老後を手にすることができた喜びは、いかほどのものがあった

だろうか。

以上のように、市ヶ尾の事例には「長老が若者に自分の価値観や都合を押しつけ、若者は黙って従う」という支配性はみじんもない。注目すべきは、年少者にも年長者にも「自分らしく地域に参加する」道が開かれ、結果として、地域に新たな価値が生み出され、地域を担ってくれるであろう次世代も育っている点だ。この事例の価値は高く、他に次のような示唆も与えてくれる。

第一は、地域に対して抱くイメージの重要性だ。この活動に参加した中高生の内面を想像すると、「地域で活動するのは楽しい」「ここには仲間がいる」「ここで自分は成長・表現できた」などの思いを持っている様子が浮かんでこよう。そして、その思いは「この地域なら将来も楽しく生きていけるだろう」という成功イメージにつながり、実際にその地域を選ぶ可能性は高いであろうと想像できよう。逆に、多くの若者が地元を未練なく去って行くのは、こうした明るい将来像をイメージできないからであるといつてよい。

第二は、都会が持つ潜在性だ。「身近な地域の課題を発見・解決するプロジェクト」という「それは高校と地域が連携する必要性の高い過疎地の話」という見方が根強いからか、都市部の自治体は、概して高校との連携や高校生の地域参加には無関心だ。しかし、市ヶ尾の例からも分かる通り、学習資源の多様性や集積性は、むしろ都会の方が圧倒的に高い。都市部の自治体は、地域を担う次世代の育成において後れをとっている現実を直視し、もっと学習資源の多様性や集積性を活かす努力をしてもよいと思う。

次世代の育成法（今までvsこれから）

● 今まで

- ・個人も組織も断片化されたまま（つながれない）
- ・全体像や未来像を描けない（部分最適・現在最適）
- ・通り慣れた道を選ぶ（偏差値指向・地域とは疎遠）
- ・地元で成功できるイメージを持ってない（故郷を去る）

● これから

- ・多様なセクターが越境し、共学共創する
- ・全体像や未来像を描ける（全体最適・未来最適）
- ・未来に通じる道を選ぶ（地域と関わりながら学ぶ）
- ・地元で「自分らしく社会に参加する」イメージを持てる

場を活かした学習活動が高校になかなか浸透しない現実がある。地域デビューを早めることが期待されるのだ。

しかし、学校も地域づくりも市町村の守備範囲であり、中学校区ならば顔が見える範囲ゆえ時間もかからないはずなのに、残念ながら中学生が「自分らしく地域に参加する」機会の充足は遅れている。それどころか、部活動も含め、学校の強力な管理下に置かれ、息苦しさを感じている中学生も少なくない。それは、首長部局がどれほど移住定住に力を入れても、同じ自治体が管轄する学校に通う生徒の実態がこの様だったならば「地域の担い手育成」には程遠いことを意味する。その点で、市ケ尾の事例が持つ価値は、もっと注目されてよいと思う。

「未来づくりに自分らしく参加できる場」の重要性

地域が未来を創り出していく上で最も大きな障

第三は、中

学生の地域参画に力を入れる重要性だ。

今日、地域デ

ビューが高校

入学後である

制約から、十

分な学習成果

を収めること

が難しく、地

域の素材や現

壁は、縦割り細分化された組織、いや「担当外は関心外」という意識や態度だろう。次世代の育成

についても、一人あるいは一部の部署が収集・考案した断片的な方法をパッチワーク的に貼り合わせただけの計画は、まず間違いなく機能しない。

それは、そもそも精度が低い上、役割を与えられても、おのおのの現場を担う者には消化も腹落ちも難しいからだ。

実は、未来を創り出していくには、行政・中学校・高校・民間企業・市民団体など、各セクターの関係者が立場を越え（＝越境し）て、全体像や未来像を対話的に探究（＝共学共創）する道を選ぶのが鍵だ。それは、断片化された組織や個人には全体像や未来像を正確に描けない限界がつきものだが、多様なセクターが越境して共学共創すれば、相応の精度で描き出せるからだ。未来をイメージできれば、人は未来に通じる道を選ぶ。イメージできなければ、通り慣れた道を選ぶ。今日、多くの人々が旧来の価値観や仕組みから脱却できない一因はここにある。

こうした観点から注目すべき自治体は、岐阜県飛騨市だろう。同市は昨年度より、保育園・小学校・高校・保護者・地域等が連携して人づくりを進める「飛騨市学園構想」を進めている。通常、多様なセクターが集う検討委員会では、事務局が案を作って各関係者に説明し、意見を聞いて反映する手続がとられがちだ。しかしこの事業では、初めに教育長が「事務局は答えを持っていない」と明言し、多様な顔ぶれが対話を通して「なぜ学園構想なのか」「何をめざすのか」「何が課題なのか」「誰がどう役割を果たしていけばよいのか」

を探究するプロセス

が採用された。その

結果、各委員の参画

性や検討委員会のチ

ーム性が回を追うご

とに高まってきたと

いう。

参考までに、同市

では「新型コロナウイルス

イルス対策本部会議」が既に70回ほど開催されて

いるが、出席者によれば「各担当者が順々に報告

する場」ではなく「知恵を生み出す場」として運

営されているという。すなわち、学園構想と共通

する基調であることから、「未来を創り出す」と

は何かを掘り下げる上で、示唆に富む事例だとい

うことができる。

おわりに

何事も、成功事例を表面的に模倣するだけではうまくいかない。成功するには、方法論が立脚する原理まで理解を深めることが大切なのだ。そこで、まずは本稿の内容をしつかり消化・吸収し、続いて、この特集に収められた事例を読み進めていただきたい。それにより、おのおのの事例に秘められた意味や価値を、より深くまで読みとっていただけることと思う。

そしてその先、読者諸氏が各自の現場で構想する事業の実効性が高まり、多くの子どもが地域の担い手として立派に成長を遂げる未来を念じつつ、結びとしたい。



飛騨市学園構想 第3回推進委員会 (2020.8.26) における対話の様子

生きる力を農業体験から学ぶ —子ども→若者→大人の異世代交流—



旭川市子ども農業体験塾運営委員長

● 浅野 晃彦

市民交流事業の始まり

北海道旭川市では平成12年に「子ども農業体験塾」がスタートしました。そのヒントは、平成7年に始まった旭川市民交流事業「旭川市民農業大学」(AND)にありました。

ここでANDについて簡単に説明します。それまで農業の体験学習事業は、農業に対する理解を深めることを目的に行われ、ほとんどが1日体験の田植えやイモ掘りといった収穫作業でした。しかし、農業には一年を通じた作業体系があり、その体系が継続して食料生産が行われていることを伝えるには、長期的な視点を込めたプログラムが必要でした。そんな思いから、当時の中堅農業者と旭川市が発案してANDを開講しました。

ANDでは、雪解け後の春の種まきに始まり、草取り、収穫などの農作業を体験、さらに農産物の加工を学び、農村に伝わるわら縄作りや餅つきなども行い、日本農業の問題や世界の食料問題に

関する講義を受けるといった年間を通したプログラムを作成。農業者が先生になり、共に1年を学び合うという形で25年間実践してきました。

この事業が始まる前までは、農業者は自分たちの領域に消費者を招き入れて理解を深めるといった感覚があまりなかったと感じていました。そのせいか、生産者側は消費者の無理解をなじり、消費者側も農業に対して近代化による環境汚染や政策的に過保護といった歪んだイメージを持っていたように思います。しかし、ANDの開講によりこうした偏ったイメージは徐々に払拭され、特に農業者自身が、農作業体験で消費者と共に汗を流し、収穫の喜びを共有することで、自分の職業への誇りと農業が持つ大きな魅力に気づいたのです。

子ども農業体験塾の誕生と「種まき」

そこで、ANDを発展させる形で子どもにも農業体験の場を作り、農業の大切さを理解してもらおうということになり、冒頭の子ども農業体験塾

旭川市子ども農業体験塾カリキュラム
(令和2年度)

時期	内容
5月上旬	入塾式
5月下旬	田植え体験
8月	ハーブ収穫体験
9月	酪農体験
9月下旬	稲刈り体験
10月	果樹収穫体験
11月	収穫祭

が始まりました。カリキュラム(図表)は、旭川市内で行われている農業の中から代表的な業種を選び、農業者の協力を得て作成しました。

旭川市は北海道第2の都市でありながら、東西南北に広がる自然豊かなまちです。冬はマイナス30度近くまで下がり、夏は30度以上になることもあり、地形も起伏に富んでおり様々な農業形態が可能な土地柄です。

子ども農業体験塾は小学4、5、6年生を対象とし、ANDのように専門的な知識を学ぶということではなく、自分たちが暮らしている土地に愛着を持ってもらう、いわば「ふるさとづくり」に主眼を置きました。具体的には、昔の草遊びをはじめ、牛がびっくりしないようにするにはどう接したらいいか、川で遊ぶときはどんなことに気を付けなければならないか、釣りの餌のミミズはどんな土が好きなのか、鎌やナタなどの刃物を使うときは自分だけでなく、周りの人にも注意しなけ



各自で育てた稲の植え戻し



自然との触れ合いも

ればならないなど、「自然体験塾」のプログラムといってもよいくらいです。

大人を対象としたANDでは農業への理解を求めるために理論的な講義も行いますが、子どもたちにとっては自然や動物と触れ合うことで、いつの間にか農業の環境を感じていたということが多くあります。例えば、釣りの餌になるミミズはどこにいたの？と聞くと、初めのうちはそこら中の地面を掘り返して「おじさん、いないよ」と言います。しかし、「ミミズはこれから土の栄養になるような物の中にいて土の食べ物を作っているんだよ」と堆肥を指して掘り返させると、餌に最適なミミズの塊が出てきて歓声を上げます。このことは体験を通した大きな知識の種となって子どもたちの心の中に芽生えていくでしょう。

子ども農業体験塾の目的として、多くの体験を

通して身に付けることを大切にしています。それが現代の暮らしの中で危ないと言われている、周りが見守りながら自分も他人も傷つけない、子どもの力にしていこうということが大事です。これらは、その時に気が付かなくても、必要な時に芽を出す「種まき」だと思っています。

◆◆◆ 関係機関との連携と世代間交流

現在、北海道教育大学旭川校の1年生が単位講義で、このプログラムのボランティアスタッフになっています。講義の内容は社会におけるボランティアの研修ですが、初めのうちは子どもたちとどのように接したらよいのか、受け入れ農業者とどう連携したらよいかなど、戸惑っている場面も見受けられます。子どもたちを指導し、保護者や受

け入れ農業者とプログラムを円滑に進めていくことも大切ですが、学生たちがお互いに助け合ってプログラムを終えるときに「大好きな大学生のお兄さん、お姉さん」と別れを惜しむ子どもたちの姿を見て、若者を育てる大きな要素がこのプログラムにあると実感し、小学生（子ども）↓大学生（若者）↓受け入れ農業者（成人）が縦につながった交流というものがプログラムを企画する際の重要な要素だと思いました。

◆◆◆ 今後の展望

今年度は新型コロナウイルス感染予防のため、北教大の学生の協力を得ることができませんでした。また、小学生についても塾全体での入塾式やその他のプログラムで変更を余儀なくされました。そのような状況の中で出来ることを関係者で模索して、稲の苗を持ち帰り育て、6月半ばにその苗を水田に植える作業を行いました。活動に制約はあっても、季節の変化と命あるものの営みについて感じるようなことと、の願いから企画したプログラムでした。

受け入れ農業者の高齢化も進んでいますが、興味や関心のある農業者に声を掛け、農業生産だけでなく環境にも心配りのある人材を発掘して旭川市自慢の交流プログラムとして継続していくことが農業に理解ある旭川市民の育成と郷土愛を育てることにつながっていくと確信しています。

地域活性化に寄与できる子どもの育成 —学校と地域が連携した防災教育を通して—

秋田県大仙市教育委員会教育指導課
主幹兼指導主事

・菅原 清三

防災教育に関わる大仙市内小・中学校の主な取り組み

①支援と交流

- 被災地支援（全小・中学校）
募金、米、文房具などの送付
- 被災地校訪問による交流（市内中学校）
グラウンドゴルフ、プランター花のプレゼント、農産物の加工品などの販売、
花火大会、合唱部によるミニコンサート、仮設住宅の清掃ボランティア
- 中学生サミット※による支援
ヘルメットや図書の寄贈、被災地訪問による交流と学習会、交流活動の報告会
※中学生サミットとは、市内全11校の中学生が自ら企画・立案し、お互いの交流
を深めながら活動する実践の場

②国や市の事業

- 福島っ子との交流事業（平成23年度は市内5小学校、3地域）
冬祭りへの参加や音楽活動、郷土料理体験
- 文部科学省指定 復興教育支援事業（平成23～25年度）
創作花火の打ち上げや鉢花贈呈
- 市総合防災訓練への参加（平成23年度～）

「生き抜く力育成」事業の立ち上げ

秋田県大仙市は、東日本大震災の被災地に対し、平成23年5月、大仙市立大曲中学校の生徒と職員が現地を訪れ、被災地生徒の要望を聞き、通学用の自転車ヘルメットを集めて届けたことを契機に、児童生徒が文房具やプランターの花を届ける支援を行ってきました。実際に被災地を訪問したときには、そこに生きる人々と触れ合う体験から、「共に生きる」ことの大切さを実感しました。そして、被災地から湧き上がる「生き抜く力」に学んだ経験を、「ふるさと大仙」のさらなる発展の原動力へとつなげていきたいと考えました。

また、これらの取り組みを通して、学校における防災教育の充実の必要性を感じました。中でも、地域の小・中学校における避難所運営については、本市の学校教育においても早急に取り組んでいく必要がありました。

そこで、避難所となる学校と地域の自主防災組

織などが連携し、災害時の避難所運営について実践的な訓練を実施することにより、児童・生徒の防災教育の充実を図っていくことを目指し、平成25年度「だいでん防災教育『生き抜く力育成』事業」を立ち上げました。

本事業でねらう3本の柱は、次のとおりです。

- 「自分の命を自分で守る子ども」の育成
- 小・中学生によるだいでん絆プロジェクト
- 自主防災組織づくりから広げる地域力の向上

避難所開設訓練

本事業の中核をなすのが「避難所開設訓練」です。災害時に、生徒が地域の一員として自ら判断し、自助から共助へと主体的に行動する力を身に付けることをねらいとしています。毎年モデル校を選出し、その学校を避難所とする自主防災組織、市赤十字奉仕団、市総合防災課などの関係機関と連携して、避難所開設・運営や非常食の提供に係る防災訓練を行っています。また、市内全学校における取り組みの参考にするため、大仙市中学生サミットメンバーも訓練に参加し、自主防災の意識の高揚を図っています。

①大仙市立豊成中学校の訓練

ここでは、昨年度のモデル校だった市立豊成中学校の訓練の様子を紹介します。

〈主な活動〉

- ①生徒避難
- ②避難所開設



1. 生徒避難
地震発生シェイクアウト訓練



2. 打ち合わせ
担当リーダーのもと係ごとに避難所開設の打ち合わせ



3. 避難所開設
施設安全班によるパーティションづくり



4. 炊き出し
赤十字奉仕団のみなさんとカレーライスづくり



5. 応急処置実習
赤十字奉仕団のみなさんと三角巾を使った応急処置を学ぶ



6. 避難所運営の引き継ぎ
自主防災組織のみなさんへ運営の引き継ぎ

③ 地域住民避難

④ 避難所運営

⑤ 避難者への食事の提供

〈ねらい〉

- ・モデル校の実践として、地震発生時の避難訓練、避難所開設訓練に関わる初期対応の実験を体験する
- ・地域住民との防災訓練と体験を通して、自助から共助へと主体的に行動する力を身に付けさせる
- ・モデル校の実践に中学生サミットや市内教職員が参加することにより、市内各地域の自主防災組織に対する意識の高揚を図る

〈想定内容〉

豊成地域を震源とする直下型の強い地震が発生し、豊成中学校区の多くの家屋が倒壊し、倒壊を免れた豊成中学校に避難所を開設することとなった。豊成中学校では、1校時に地震が起こった。そのため、生徒たちの身の安全確保と大仙市災害対策本部からの要請で、避難所開設・運営に協力する運びとなった。

② 訓練を終えて

避難所開設訓練後、参加された自治連合会長からは、「災害が起きた場合、この地域では、中学生の力が本当に大きく、頼りになっている。『そんな中学生を応援していこう』『学校に協力していこう』という気持ちを私たち各自自治会がもっている。すばらしい活動をしてくれた中学生のみなさん、本当にありがとう!』という感想が寄せられました。

避難者に対し、自分たちができることを考え、臨機応変に対応する生徒の姿が随所で見られました。その場で考え、判断している生徒こそ、防災教育で育成を目指す資質・能力の中核をなすものだと感じました。

なお、昨年度、初年度モデル校として避難所開設訓練を実施して以降、地域と連携しながら毎年訓練を行っている大仙市立平和中学校は、防災教育の実践が評価され「第28回山下太郎 地域文化奨励賞」を受賞しました。

事業による学びをつなぐ

災害時の避難所運営についての実践的な訓練を通じた児童生徒の学びが、家庭や地域へと伝わり、地域住民や市民の防災意識の向上につながっています。大仙市教育目標「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり」のもと、本事業をはじめとする地域に根差したキャリア教育を推進し、今後も地域活性化に寄与できる子ども（地域を元気づけ、将来的に地域を支える人材と世界に羽ばたく人材）の育成を目指していきたいと思います。

対話を通して地域を学ぶ

「新庄・最上ジモト大学」

—高校生対象にカリキュラム外講座—



新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム事務局
(山形県最上総合支庁総務企画部総務課連携支援室主査)

・ 武田 真由子

「新庄・最上ジモト大学」とは

「新庄・最上ジモト大学」(以下、ジモト大学)は、卒業後の高校生の約7割が進学で地域外に転出する山形県最上地域において、転出する前に地域のヒト・モノ・コトを学ぶ機会を高校生に提供するものです。地域の大人や参加者との対話や協働を通じて、高校生が主体的に学ぶ姿勢を育むとともに、高校生が地域にある様々な事柄を「自分事」として受け止めていくことによって、将来地域を支える中心的人材になることを期待し、実施しています。

最上地域の高校生や最上地域出身の高校生を対象とした、高校のカリキュラム外の講座です。地域の大人が企画したプログラム(講座)を登録し、高校生はそこから選択して参加します。

平成29年度に12のプログラムでスタートし、平

成30年度には21プログラム、令和元年度は31プログラムと年々数が増え、令和元年度までに参加した高校生の人数は累計で1200人を超えました。

最上地域は、山形県北東の内陸部に位置する豪雪地帯で、1市4町3村で構成されています。総面積に対する森林の割合が8割近くを占め、農林業を中心とした産業が盛んな地域です。人口は令和元年10月1日時点で7万2046人。県人口の約6・7%を占めています。昭和30年をピークに減少が続いており、高齢化率は36・1%となっています。

地域内に四年制大学などの高等教育機関がないため、進学を希望する高校生はおのずと地域から離れることとなり、また、高校卒業後に就職による転出もあります。こうした若者の流出は、地域や産業界の担い手不足という地域全体の課題であり、ジモト大学を主催する新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアムは管内の高校、行政、産業界、

東北芸術工科大学などで構成され、地域一丸となつて取り組む体制を構築しています。

事務局は、県の出先機関の最上総合支庁と民間団体(一般社団法人とらいあ)による官民協働の運営体制をとっています。プログラムは、最上管内8市町村、最上総合支庁、県教育委員会の出先機関である最上教育事務所、さらに民間の企業・団体等から提供されています。

「対話」による高校生等の変化

令和元年度、プログラム終了後に実施した高校生アンケートでは、「将来、自分の住んでいる地域に役立ちたいという気持ちがわいた」と回答した割合が90%、「プログラムを通して、地域の資源や課題についてさらに聞いたり調べたり、学びたいと思った」との回答が92%などとなりました。一方通行ではない、対話による双方向の学びと体験の場が主体性を引き出すなど、高校生の成長につながっていると考えています。

また、対話を通して成長を感じるのは高校生だけではなくありません。プログラムを提供するために、提供者も自らの地域や仕事に対する思いや課題の振り返りが必要であり、「あたりまえ」を再評価することができます。プログラム提供者に実施したアンケートでは、「高校生との対話を通して日常では気づかない新たな発見があった」との回答が93%、「高校生の思いを受け止め、共に地域を作っていきたいと思った」との回答が95%などとなりました。



令和2年度 Agasuke House（山形大学で活動している学生団体）のオンラインプログラム。現役大学生が入試リアルな大学生活、将来に対する不安など高校生の疑問に答える



令和2年度新庄・最上ジモト大学プログラムパンフレット

今年度のプログラム

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大、それに対応した緊急事態宣言の発令、イベントの開催制限など、先の見通せない不安な時期に、提供者にはプログラム提供のあり方を検討してもらうことになりました。実施が難しいとの声もありましたが、民間事務局の一般社団法人とらいあによる提供者の新規開拓もあり、計34プログラムの実施を予定しています。

また、新型コロナ等に対する安全・安心のための対策として、一部のプログラムでは「ズーム」などのウェブ会議システムを利用した、オンラインでの提供に新たに取り組んでいます。画面越しのやり取りで、高校生と深い対話ができるのかといった不安や、高校生のオンライン環境について、スマートフォンを持っていない、自宅にブロードバンド回線がないといった課題が想定され、希望する全ての生徒に平等に機会を提供できない懸念がありました。

これに対して事務局では、プログラム提供者を後押しするため、プログラムのオンライン化に向けた勉強会の開催やYouTubeチャンネル開設などの対策を講じ、また、高校生のオンライン環境への対応として、貸出用のWiFi-FiタイプのタブレットとポケットWiFi-Fiを用意しました。

7月31日を皮切りに、今年度のプログラムがスタートしています。大人側の対話の場の温め方への配慮と事前準備、お互いに相手を思いやる気持ちがあれば、大人が本気で話していることは画面

越しても高校生に伝わり、高校生も真剣に向き合ってくれていると感じました。ただ、やはりウェブ会議システムを利用したオンラインプログラムは、対面より疲れやすいため、こまめに休憩をとるなどの注意が必要です。

今後の課題

今後の課題としては、各プログラムの魅力や学べる内容の高校生へのさらなる周知や、高校や高校生の要望や意見のプログラムへの反映などがあると考えています。昨年度まで1年生は必ずいずれかのプログラムに参加するよう呼び掛けていた高校でも、今年度は新型コロナへの対応として、生徒の自由参加としています。高校生に自ら選んでもらうためには、目に触れやすい媒体・方法で、「面白そう」「将来の役に立つかも」などと思えるようなPRが大切であると考えています。

また、今年度は、高校からの意見を踏まえ、一部のプログラムについて、企画・運営への高校生の参画を受け付けましたが、新型コロナの影響もあってか、数人の参画にとどまっています。高校や高校生の要望・意見をプログラム提供者に伝える場や方法を模索し、高校や高校生の目線をプログラムに取り入れるきっかけにできればと考えています。

新型コロナにより、できなくなったこと、逆にコロナ禍という共通の危機意識があるからできることもあります。コロナ禍でも地域と高校生の対話の継続が図られるよう、事務局として地域、高校および高校生をバックアップしていきたいと考えています。

若者の力を生かした高齢者の孤立予防

―地域のプレイヤーに変える―



一般社団法人えんがお代表理事

・濱野 将行

高齢者と若者をつなぐ

「1週間に1回、電話でいいから話し相手になってほしい」。これは、私が地域でおばあちゃんから実際に聞いた言葉です。内閣府が発表した「高齢者の経済生活に関する意識調査」によれば、日本では独居高齢者の10人に1人以上が「会話頻度1週間に1回以下」と回答しています。「高齢者の孤立」という社会課題への直面です。

「一生懸命生きた人の最期、大切な締めくくりの期間を孤立して過ごす人がいる。それが多発している。そんな社会でいいのだろうか。そんな社会で、若者は未来に希望を抱くのか。一生懸命生きて、どうせ高齢者になったら寂しい毎日が待っていると思ったら、誰も頑張れなくなる」

そんな思いで、たくさんの人に支えられ「誰もが人とつながりを感じられる社会」をビジョンに掲げ、25歳のときに一般社団法人えんがおを設立しました。そして、人とのつながりが希薄な高

齢者と地域の若者をつなげ、高齢者の孤立の予防と解消するための活動を始めました。

設立して3年目の2019年度には、学生のリビート率が90%を超え、延べ1000人超の若者が活動を体験しに来てくれました。この数字は決して自分たちだけの成果ではなく、集まってくれている学生の作り出す空間力の結果です。ここでは、私たちの活動と、そこで学生から学んだことについてお話しさせていただきます。

高齢者向け便利屋

まずは、私たちの普段の活動内容について説明します。人とのつながりが希薄な高齢者は、困っても頼る相手がいないことが多くあります。例えば、寒いから布団をタンスから出したい、でも手足に力が入りにくくて出せないから、寒いまま我慢している▽電球が切れたけど、高い所にある自分では替えられないから暗いままで過ごす。ほんの一例ですが、高齢者がそういった困りごと

を誰にも頼めず我慢して過ごす実態を見てきました。

そこで、私たちはその困りごとに対応する「生活支援サービス」を有償で行っています。高齢者向けの便利屋だと思ってもらえればわかりやすいかもしれません。この生活支援サービスには、二つのポイントがあります。

一つが、高齢者宅に訪問する際に学生と一緒に行く、ということです。私たちが困りごとに対応している間、対象者の話を学生が聞いてくれたり、逆に学生が一方的に恋の悩みを相談したりしているとときもあります（笑）。

もう一つが、高齢者を「支援される側のままにしない」ことです。例えば会話の中で「料理が得意」とわかれれば、地域のイベントで料理をもらいます。「掃除が得意」とわかれれば、掃除を指導する先生になってももらいます。おのおの「武器」を生かしてもらうことで、人とのつながりが希薄な高齢者を「地域のプレイヤーに変える」ことを大切にしています。

その他、世代間交流事業として空き店舗を活用した地域サロンを運営しています。ここは1階を地域サロン、2階を学生の勉強スペースとしており、勉強に来た学生が地域の高齢者とお茶を飲んだり、お昼を食べたりできる仕組みになっています。

このサロンは、開設して2年目に延べ3412人が来てくれて、うち2044人が学生でした。その他、様々な事業に挑戦していますが、その全てで中心に置いているのが、それぞれの世代・立場の人が分断なく日常の中で交わり合い、そして



世代間交流で花見を開催

自分の武器を発揮しあえる環境づくりです。

◆◆◆ 「若者を巻き込む」という視点

「若者を巻き込む」という視点についてお話しします。若者から学んだことは多くあるのですが、私たちが意識していることの中でも特に重要だと思ふのが次の2点です。

まず、最も意識しているのが「活動に学生が来

たいと思う魅力があるか」です。当然ですが、魅力がなければ人は集まりません。「人のためだから」「ボランティアだから」などの社会的必要性だけで集めようとしてしまうと、人、特に若者は集まらないと思っています。

人のための活動でも、場の空気がいまい良くなかったり、その空間に「楽しい」と思える要因がなかったりすると、来てくれた学生が離れて行ってしまうという現場も何度か見してきました。学生の「来てよかった」「また来たい」を団体側が空間として意識しているかどうかは、最も重要な土台だと思います。

もう一つが「学生の変化を言語化して手渡す」ことです。学生・若者は、活動の中で自然に吸収し成長します。その成長は、ときに大人の想定をはるかに超えた速度と角度で進みます。しかし、



えんがお代表（筆者）と実祖母

意外と自分の変化には気づかないことが多いです。だからこそ、周りの大人が本人の変化を「本人より早く」気づき、言語化して伝えることが大きな意味を持ちます。

人と話すのが苦手だと語る若者が、おばあちゃんの一方向的な話をただ聞いていただけで感謝され、自信がつく。いつの間にか、初対面の人でも気後れせずに目を見て話せるようになる。その変化に、団体側が「最初よりも自信を持って人と話せるようになったね」「目を見て話すようになったね」と「事実」を伝えます。学生はそこで「自分是被変わる」「成長している」ということを実感します。その実感が、さらなる活動へのモチベーションにつながり、活動の中で自分の武器を発揮していくことにつながります。

◆◆◆ より良い社会への一歩に

まちづくりの現場に若者を巻き込むことは、社会の様々な要因によって抑えられた彼らの能力を引き出すきっかけになり得ると思っています。そしてそのことが、活動を加速させることは間違いありません。

一人のキーマンや、一つの団体がどれだけ優秀でも、社会に起こす変化の規模と範囲には限界があります。そこにより多くの若者を巻き込み、自分の強みを自覚した若者がそれぞれの分野でさらに活躍していく。そうして今ある「まちづくり」の動きが、様々な課題が解決されていくための起点になっていくことが「より良い社会」への大きな一歩だと思っています。

地域と共に歩む学校

—MSGカフェの活動を通して—



新潟県南魚沼市立総合支援学校長

● 北島 豊

◆◆◆
まち全体をキャンパスに！

新潟県南魚沼市立総合支援学校は、平成25年4月に開校した新しい学校です。開校の2年前から保護者と地域・学校関係者が設置検討委員会を組織し、より良い「自分たちの学校」を創ろうと何度も協議を重ねてできた学校です。

学校では、「まち全体をキャンパスに！」を合言葉に、積極的に地域に出かけ年間300回以上の校外学習を行っています。その中でも、地域の人たちに喜んでもらっているのが、コーヒーを無料で提供している「MSGカフェ」(※)です。MSGカフェの最大の特徴は、学校を飛び出して図書館や市役所、消防署、美術館、北越急行電車内など地域の施設に出店していることです。

コーヒーの提供やクラフト製品の販売を通して地域のお客様と関わる機会が生まれ、温かい言葉を掛けてもらう経験は生徒の喜びとやりがいにつながっています。

※MSG＝南魚沼のM、総合支援のS、学校のGから命名

◆◆◆
高等部全員で取り組む

MSGカフェを始めるきっかけになったのは、コミュニケーションに課題を抱える生徒が多いという教員の声でした。カフェを開き、そこで実際に地域のお客様と接することでコミュニケーションの力を育てることができたら、との思いから始まりました。

活動は高等部全員で取り組んでいます。コーヒーのドリップバッグを製造するメーキング班、手提げ袋などのクラフト製品を準備するプロダクト班、接客と販売を担当するサービス班に分かれています。

生徒は知的障害、発達障害、肢体不自由など、一人ひとりの実態が異なります。しかし、それぞれがやりたい作業を選び、自分にできる形でMSGカフェの運営に関わっています。

◆◆◆
地域に愛されるMSGカフェ

MSGカフェの活動を始めて今年で7年目になり、利用されたお客様は延べ1万8000人を超えました。実際にお客様に接するサービス班の生徒は、コミュニケーションや仲間と協力するスキルを事前に学習し、接客マナーの立ち姿勢や笑顔、接客用語などを外部の専門講師から習って現場に立っています。そして、学校のメーキング班、プロダクト班の仲間が丹精を込めて作った製品があつて初めて、お客様にコーヒーを出すことができます。いうことをしっかりと自覚するよう伝えています。

MSGカフェには常連のお客様もいて、毎回「おいしかったよ」「ありがとう」という声をいただくことが、生徒たちの喜びと励みになっています。その日のお客様人数やドリップバッグコーヒー・クラフト製品の売上額はサービス班の生徒がメーキング班とプロダクト班に伝え、全員がやりがいと充実感を感じられるように取り組んでいます。





コーヒーのドリップバッグを製造するメーキング班の作業



クラフト製品を準備するプロダクト班の作業



接客と販売を担当するサービス班のメンバー

地域と共に歩む学校

図書館には年間20回ほどMSGカフェを出店していますが、図書館の来館者数と貸し出し冊数が増えたという効果も出ています。また、昨年8月には東京の恵比寿ガーデンプレイスでも出張カフェを開き、MSGカフェと南魚沼市をPRしてきています。「地域に愛されるMSGカフェ」を実感しています。

南魚沼市が目指す「笑顔あふれる教育」につな

がる当校の教育目標は、「ここからからだから笑顔あふれる子どもたち」です。積極的に地域に出かけ活動する子どもたちには、地域の人たちから「南魚沼市の宝だ」との声をかけてもらっています。MSGカフェの他にも、当校の教育活動に地域の人たちからたくさんの協力をいただいています。昨年、市民会館で実施した「MSGフェスタ」(学習発表会)には2日間で約2000人に参加してもらいました。

地域の子どもたちが地域の学校で学び、将来もその地域で生活していく。学校はそのための力を

子どもたちに付けなくてはなりません。MSGカフェを通して自分たちができることで地域に貢献し、地域にもそれを受け入れてもらうことは、誰もが人格と個性を尊重し、支え合う「共生社会」づくりにつながっていきます。

南魚沼市が推進する共生社会の実現に、当校が中心的な役割を担っていることを自覚し、今後も地域に積極的に出かけ活動を進めていきたいと考えています。MSGカフェを中心とした、地域と共に歩む学校として。

自分をかえる、地域をかえる

―元協力隊が始めた次世代を育む活動―



特定非営利活動法人かえる舎 代表理事

・ 斎藤 和真

地域に夢中になる若者を増やす

山梨県富士吉田市は人口4万8000人。富士山の北麓に位置し、観光や精密機械、採水事業など富士山を生かした産業が有名です。絶叫アトラクションで名を馳せる「富士急ハイランド」がある街です。

私は、2014年に地域おこし協力隊として富士吉田市に移住してきました。街のどこにいても雄大な富士山が望めることに今でも感動しています。移住した当初は大学院を修了したばかりで、何もできない己の無力さと初めての地域という現場に苦心していました。数少ないことができることを精いっぱいやり、足りないスキルを補い、とにかくひた向きに活動を進めていました。

もちろん一人では何もできないので、地域の先輩方にたくさんのご指導をいただきました。指導ついでに、毎晩のように食事に連れ出してもらっては、富士吉田のこと、地域に対する思いを聞か

せてもらいました。夜も更けてくると、先輩方は申し合わせたように地域の未来について語り出します。

「自分たちの子供の世代にはもっと富士吉田を好きになってもらいたい」

「若者がみんな出て行ってしまいうけど、せめて富士吉田の良さを知ってもらいたい」

言い回しはそれぞれでしたが、一様に次世代に期待していることはよく分かりました。何もできない私でしたが、富士吉田のためにできることは「地域に夢中になる次世代を増やす」ことなのかもしれないと思いました。

勘違いだったかもしれませんが、それが自分の使命とさえ思っていました。それで、2016年に「かえる舎」という次世代と地域を結ぶための団体を立ち上げ、活動を開始しました。

高校生が地域で感動する

かえる舎の活動内容は、「地域の新たな一面を

知る（自分をかえる）」「地域のためにできることをやってみる（地域をかえる）」というものです。「チェンジっかえる」という意味で「かえる舎」という名前にしました。最初の対象は高校生でした。これまで、地元産品を生かした商品を開発したり、空き家を改修して居場所づくりを行ったりと、いろいろな活動をしてきました。さながら「地元版地域おこし協力隊」です。

中でも印象的だった活動として、「地場産業である織物の魅力を発信する」をテーマにした生徒たちがいました。

生徒たちが考えた発信の方法は「織物を感じられるワークショップ」でした。生地を織つた際に出てしまう端材を活用して、プレスレットを作るワークショップを開催し、体験する中で織物の魅力を感じてもらおうというものです。市が主催するイベントに出店させてもらうことも決まり、ワークショップに向けて準備をする日々が始まりました。何度も織物工場に足を運んでは、使えそうな端材をもらい、そのたびに職人さんたちから期待の声をかけてもらいました。

1カ月間、毎日のように「どうやったら楽しんでもらえるか?」「どんな笑顔が見たいか?」と考えながら、準備を進めました。試行錯誤を繰り返しているうちに、あつという間にイベント当日を迎えました。

次から次へと参加者が途切れることなく来て、2日間で2000人が楽しんでくれました。自分たちでやってきたことを楽しんでくれたこと。たくさん「ありがとう」「かわいい」と声をかけてもらったこと。仲間たちとやり遂げられたこと。



高校生が企画から実践まで「おもてなしツアー」



織物の魅力を届けるワークショップ



地域 PR のための取材風景



発表会はみんなで作る団体戦

していくことで地域の未来に価値を見いだしていけると信じています。教育は地域の未来を明るくする漢方です。これからも生徒たちと一緒に富士吉田のためにできることに一つ一つ取り組んでいきたいと思っています。

事業が継続できている一番の理由は「自治体と学校の理解」です。理解ある自治体と学校の支援のおかげで、生徒たちの活動が実現できています。かえる舎が関わる高校の多くは県立高校であるにもかかわらず、自治体である富士吉田市が「地域の子供たちを地域で育てる」と活動を後押しして

かえる舎は今年、5年目を迎えました。連携している高校は5校に増え、小中学校での活動も始まりました。関わった生徒は2000人以上。授業数は年間150時間ほど。プロジェクト数は30以上になりました。

◆◆◆ 鍵は自治体・学校の理解と元協力隊の経験

これらの、ここでしかできなかった経験が、生徒の「富士吉田って最高じゃん」という感動につながりました。

くれます。また、学校も受験に直結する活動ではないにもかかわらず、意義を理解し、機会を提供してくれます。それぞれ当事者意識を持ち、活動を支援してくれています。ありがたいことです。もう一つは「元協力隊としての経験値」が大きい。私の主な役割は、生徒の活動の支援や、地域と学校の連携体制の構築などです。それらを担うにあたって、毎晩話を聞いていた先輩たちとのつながりにとっても助けられています。すでに地域とのネットワークがあったことも円滑な事業運営につながっています。

◆◆◆ 教育は地域の未来を明るくする漢方だ

先ほどの事例の生徒たちは、今では大半が社会人となり、多くは地元に残っています。ある卒業生は休みになると、「何か手伝うことない？」と

連絡をくれます。地域の体育館を活用しスポーツを楽しむ団体を立ち上げた卒業生もいます。当人たちには地域のためという意識があるかは分かりませんが、客観的に見ると立派な「若者による地域づくり」の一歩目です。行動や活動として、徐々に変化が現れはじめています。それでも、教育は成果が見えにくいと言われま

す。しかし、自治体が10年後、20年後の未来を信じて、期待してくれます。共感し、未来を想像し、共に頭を悩ませてくれる教師たちがいます。困った顔をしていると声をかけてくれる地域の方々があります。私がやっていることは、そんな富士吉田への恩返しです。何もできなかった私に期待してくれ、託してくれたのだから、どうやって富士吉田に貢献できるかという思いが活動の源泉です。教育には即効性はないかもしれませんが、継続

大学生による主権者教育出前授業 — 信州投票率上げようプロジェクトの活動 —



信州大学教育学系教授 ● 松本 康

18歳選挙と共に実現した 期日前投票所運営

「信州投票率上げようプロジェクト(STAP)」は選挙の投票率向上と期日前投票所の運営を目的として活動が続けている信州大学教育学部のサークルです。

きっかけは2016年、長野市が教育学部キャンパス近くの「長野市権堂イーストプラザ市民交流センター」に、初めて市庁舎以外に期日前投票所を設置する計画を立てたことです。この投票所の運営にあたって学生に参加してほしい、という話が市選挙管理委員会(市選管)から私の所に持ち込まれました。コースの学生に呼びかけると、社会科学教育を専攻する学生が集まってくれて、7月の参議院選挙をめざしたプロジェクトとして活動することになりました。

2016年7月の参院選は初めて18歳選挙権が実現した選挙で、各地の選管が若年層の投票率向上のために若者を参加させるさまざまな施策を行

っていました。STAPもこの一連の盛り上がりの中で生まれたものです。学生たちは参院選までの間に県選管・市選管とともに投票率向上のための啓発活動を行い、参院選前の3日間、イーストプラザの期日前投票所の運営作業を行いました。2016年以降も長野市で行われたすべての選挙について、期日前投票所の運営にかかわっています。

地域課題を考える主権者教育出前授業

STAPのもう一つの活動の柱が学校への出前授業です。2016年の参院選の結果は、10代の投票率(46・78%)は20代の投票率(35・60%)を上回っていましたが、平均投票率(54・70%)に比べるとまだまだ低かったのです。主権者としての意識を育てることは本来学校の役割であり、学校の日常的な主権者教育をどうするかという課題が見えてきて、STAPは学生サークルに衣替えて活動を継続することになりました。メンバ



大学構内で投票を呼びかける(2016年参院選)

ーは教員をめざす教育学部の学生でしたから、授業づくりという自分たちの得意技を使って、学校に主権者教育の出前授業をするという、もう一つの活動の柱を立てることになりました。

出前授業はもともと選管が学校からの要請に応じて行っていたものですが、具体的な模擬選挙のテーマと人手が足りないという問題があり、STAPの学生たちはこの部分を補うことができました。出前授業は選管に申込みのあった学校に出かけて、選管との共同作業という形で行います。これまでSTAPは県内の小・中学校、高校、養護学校、大学で出前授業を行ってきました。

出前授業の主なテーマとしては地域課題を扱います。その自治体のある地域の課題をテーマとして、架空の選挙を設定して政策の選択肢を作り、



期日前投票所の運営に参加（2016年参院選）

市 長 選 挙 公 報 放課後子どもプラザについての主張			
氏名	なかしま しょうへい 中島 将平	くまの はるみ 黒田 晴海	ひらまつ やすひろ 平松 康大
			
主張	○有料化する	○無料のまま	○子どもプラザを無くす
利用料	5000円	無料	
サービス内容	遠足や工作体験を行う	毎日おやつを出す	余った税金を他のことに使う 空いた建物を別の目的で使う
その他			

模擬選挙・候補者の主張



模擬選挙・子どもたちの投票

子どもには、まずはそのような主権者としての意識が必要です。生まれ育った地域を離れることが多いでしょうが、どんな地域に住むことになっても、その地域をより良い場所にしてゆく資質は必要です。

そのためには、地域の課題に目を向け、子どもと共に地域を真剣に考える授業をつくることのできる教員が必要です。STAPの学生たちは出前授業を経験することによって、大きく成長して教育現場に巣立ってゆくことができました。

複数の候補者役が主張する政策について子どもたちに投票してもらうという形を取ります。

ある小学校で6年生を対象に行った授業では、「放課後子どもプラン」をテーマに模擬市長選挙を行いました。放課後の児童館を廃止して有料の「子どもプラン」に変えるかどうかというテーマで、その市で実際に議論が進んでいた問題でした。3人の候補者役のうち、A氏の主張は「有料化する。その代わりに活動を充実させる」、B氏は「無料のまま。ただしおやつは有料」、C氏は「事業そのものを廃止し、余った税金を他の事業にあてる」という主張でした。

6年生は真剣に考えて投票してくれて、結果は僅差で決まりました。模擬投票ではありませんが、子どもたちは地域の意思決定に自分たちが関わることができるという意識を持つてくれたようです。

ある山間地の中学校で行った授業では、あらかじめ生徒たちにその地域の課題について調べてもらい、具体的な解決策を考えて自分の考えを固めてもらう活動を行いました。半分以上の生徒は大人になったらその地域から出て行くという未来を考えていましたが、授業を受けて自分の地域への思いを捉え直してくれた生徒もいたようです。

高校の出前授業では、県の政策をテーマとして模擬県知事選挙を行ったり、県選管の出前授業教材用に模擬県知事選DVDを作成したりしました。模擬選挙のときには地域課題をテーマにすることが多いのですが、国政選挙（衆院選・参院選）では新聞にまとめられた各政党の政策比較表を教材として、グループごとに話し合って模擬投票というも行います。

地域を担う子どもと教員を育てる

STAPが行ってきた出前授業は、①地域や国の課題を見つけ、②政策のカテゴリーごとに分析し、③政策の選択肢を吟味して、④様々な立場の人の利害を考えながら、⑤合理的な意思決定を行う、という5点を骨組みとしています。主権者教育の教材として自分の住む自治体の地域課題を考えることは重要とされているのですが、実はこの部分が今までの学校教育では弱かったのです。

地域の課題のほとんどは政治的な選択肢の問題として扱うことができ、自分たちがよく考えて合意形成することによって、より良い未来を選ぶことができます。人ごとではなく、自分たちが何とかして解決しなければなりません。地域を担う子どもには、まずはそのような主権者としての意識が必要です。

大人との対話通じ地域リーダー育成 — 10年後を見据え地道な積み重ね —

静岡県牧之原市地域振興課 ● 松浦 邦彦

対話と協働のまち「まきのほら」

美しい砂浜と広大な茶園を有する牧之原市は、静岡県の中部に位置し、平成17年10月に同規模の2町（榛原町・相良町）が合併して誕生しました。

市では、平成23年10月に制定した自治基本条例や、平成26年3月に制定した市政への市民参加に



市民ファシリ CLIP、after clip、高校教諭、市役所のメンバーと講師の土肥潤也氏（後段右端）

関する条例に基づくまちづくりを推進し、市民とともに「対話による協働のまちづくり」に取り組んできました。

中でも、多くの市民が経験している「対話の場」や、参加者の発言を促して話の流れを整

理する「まちづくり協働ファシリテーター」（以下、市民ファシリ）などは、牧之原市が誇る文化や人財として重要な役割を担っています。

地域リーダー育成プロジェクト

平成27年度にスタートした「地域リーダー育成プロジェクト」は、今年で6年目を迎えました。これは、対話の場と市民ファシリというこれまでに培われた地域資源を活かして、地域を担う将来のリーダーを育成するプロジェクトです。地元の高校生に生まれ育った地域を知ってもらい、大人との対話から地域課題を捉え、高校生自らが未来を切り開くアイデアを考える中で、「ひと」と「地域」が共に成長できる場を高校・地域・行政との連携・協働によりつくり上げてきました。

特に、地域課題を主体的に見つけだし解決するプロセスを通して郷土愛を高め、将来の生き方や職業観をデザインし、故郷「まきのほら」で活躍したい・暮らしたいという若者を育成することに

より、人口減少や若者の市外転出といった課題解決に向けた効果を期待するところでもあります。

当市では、高校生が地域の大人や地元企業人との対話により地域社会への理解を深めること、地域に誇りを持つ人材の育成を推進すること、地域への課題意識や貢献意識を持つことをプロジェクトの柱に掲げ、平成27年度から本年度に至るまで事業形態や担当職員こそ変われども、その思いは変わらずに受け継がれてきました。

そして、現担当はプロジェクトのOG。その経験を活かし、日々高校生の育成に奔走しています。

ファシリテーターと グラフィッカーの存在

プロジェクトにおいて重要なファクターとなっているのが、一般社団法人CLIP（クリップ）です。市民ファシリテーターなどの有志で活動する地域団体で、対話の場やワークショップではメンバーがファシリテーターと、対話の内容を視覚化するグラフィッカーとして参加。プロジェクトに関わるだけでなく、身近な地域活動の実践者としても活躍しながら、実体験に裏付けられた思いや言葉、市民目線での関わり方で高校生と伴走してくれています。

高校、市民ファシリ、行政のそれぞれが持つ強みを活かした役割分担はもちろん、3者が連携・協働できる仕組みを構築し、地域貢献の意欲を持つ若者の育成を続けてきたことは市の財産といえます。

高校・地域との意見交換を重ねて



クリップとOGのグラフィッカーが
Line（ライン）スタンプを作成



地域の大人との対話



スキルアップ研修の様子

このプロジェクトに主体的に取り組み、一定の対話のスキルを習得した高校生に対して「高校生ファシリテーター認定証」を交付。単なる修了証と異なり、市がファシリテーションやグラフィック

◆◆◆ ファシリテーター認定と アフタークリップ

市内には県立の榛原高校と相良高校があり、両校と地域・行政とで事業内容の共有を図るため、例年12月を過ぎた頃に次年度のプロジェクトをどのように実施するか、協議を重ねています。

高校生がワクワクするプロジェクトだからといって、楽しい話し合いで決まるものばかりではありません。市民ファシリがいてもしかりです。市が税金を投じて施策として目指したいこと、高校が授業以外で学んでほしいこと、市民ファシリが伝えたいことなど、高校生のことを考えてという思いは同じでも、アプローチの仕方やプログラムの内容などは本当に様々です。意見を交わして一歩でも半歩でも、ありがたい姿へ対話で近づけます。



今年度のプロジェクトと将来展望

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響

クの手法、スキルの習得を認定するもので、ファシリテーターの仲間入りの意味合いが大きく、高校生も誇らしさや達成感を感じてくれています。

また、近年、特に感じる変化は、プロジェクト開始当時の高校生が大学生や社会人となり、プロジェクトに主催者側として関わり始めたことです。令和元年度、短期型・単発型のプロジェクトに取り組んだ際に、OB・OGが高校生と対話する「語ring（カタリング）」のプログラムを2回実施しました。大学生や社会人となった彼らが「after clip（アフタークリップ）」としてプロジェクトに関わることで現役高校生の最も身近なロールモデルとなり、高校生自身の意識の高まりや変化が期待されます。地元を離れていても常に牧之原との結びつきを大事にしてくれる若者たちは、まさに地域の宝といえます。

【5年間の取り組み】

平成27年度	静岡県立大学や県内の大学生と連携し、会議ファシリテーター普及協会や県内外で活躍する実践者を招き、ワークショップ等を実施。
平成28年度	市内2校に加え、周辺市町3校とファシリテーションの手法やスキルの習得とともに、地域課題解決の研修会や他市交流を実施。
平成29年度	高校生が地域課題について主体的・自主的に考えるオープン・スペース・テクノロジー（OST）の手法を用いて、15のプロジェクトを提案。
平成30年度	29年度の流れを汲みつつ、高校生自らが考えたプロジェクトの試行に向けて、地域の関係者と深掘りした。
令和元年度	より生徒が参加しやすいよう、単発型・短期完結型の事業体系とし、市内の事業所の協力のもと、19のプログラムを実施。

響もありましたが、コロナ禍のような想定外の出来事をどのように受け止め、どう活かすかを動きながら考えられるのが当プロジェクトの良さで、行政らしからぬ柔軟性がそこにはあります。急きよ、コロナ禍で日常的になったオンライン対話を高校生が体験することで、今後のさらなる情報化やテレワークによる働き方を考える場を設けました。

日ごとに変わる社会情勢の変化を踏まえ、行政にはsociety5.0やSDGsなどを視野に入れ、高校生がそれらに適應できる学びの機会を創出するような、裏方としてのコーディネート機能が求められます。

市として、地域リーダー育成プロジェクトのような思いあふれる事業を続けることが、地元の高校で過ごす3年間の意義を高め、未来ある若者に選ばれる地域の実現につながるものと考えます。

じぶもがひくふじぶものまち

―遊びながら社会の仕組みを体験―



こども四日市プロジェクトリーダー
こどもアート工房STUDIO EDGE代表

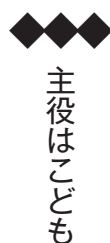
● 小林 渚

三重県四日市市の「こども四日市」（主催・こども四日市プロジェクト）は2004年から毎年11月初旬、「こどもがつくるこどものまち」をコンセプトに諏訪公園を中心に開催されているイベントです。会場は1000人を超す来場者で大にぎわいになります。

ここでの遊び方ですが、まずは受付で参加費を支払い、市民証と疑似通貨の「ヨー」を受け取ります。そして「おしごと」をして時給をもらいたい人と、お店をつくって「商売」をして稼ぎたい人に分かれます。

「おしごと」をしたい人は、ハローワークでやりたい「おしごと」を選んで働きにいきます。「おしごと」は40種類以上あり、いずれもこどもたちのアイデアでつくられました。「商売」をしたい人は、材料のダンボールを買い、お店を作ります。会場内に、ダンボールのお店がずらっと並び、商店街が出来上がります。売り物は家から持ってきた文具や手づくり品などです。商売上手な子は、その時の相場も見ながら、売り値を調節しています。

そうして稼いだヨーで、おいしいものを食べたり、買い物をしたり、遊んだりして楽しめます。ヨー専用の財布を持っている子が多く、「こんなにたまったよ!」とうれしそうに財布の中を見せてくれます。



主役はこども

こども四日市は、大人に「やらされる」のではなく、こどもの「やりたい」で出来ています。自分たちでアイデアを考え、試行錯誤しながら形にしていくことを大切にしています。

月に1回開催される「GOLD市民会議」では、小学5年生以上の「GOLD市民」が集まり、アイデアを話し合い、実験し、工夫を重ねて当日へ向けた準備を進めています。大人は困った時のサポート役です。

素敵なアイデアも、うまくいったり、いかなかったりします。でも工夫を重ねて解決することで、うまくいくようになるものです。その体験が自信

になり、生きる力になり、やがては街を盛り上げていく力になると考えています。

こどもの一言から新展開

こどもが片付けをしているときに漏らした「ダンボールでつくったおうち（お店）に泊まれたらいいのに」という一言から、それは始まりました。GOLD市民会議でこのことが話し合われ、「やりたい!」となりました。

しかし、繁華街にある野外の諏訪公園には泊まることはできません。そこで、大人の出番です。屋内でイベントができる場所を探すとともに、GOLD市民会議でイベント内容を話し合い、少年自然の家で「おとまりこども四日市」として実現しました。年に数回開催し、小学生1000人の参加枠が毎回満員になる人気イベントになりました。

小学生たちは、泊まるためのおうちをダンボールで作ります。心地よく泊まるためにはどんな形にしたらいいのかを考え、作られたおうちが立ち並び、こどもの町が出来上がります。

このおうちは、昼間は「商売」をするためのお店になります。「おしごと」もあり、会場の体育館は、こどもたちのかけ声で大にぎわいになります。大人は、数人のスタッフを除いて会場に入れませんので、こどもたちは生き生きと自分で考えて、ヨーを稼ぐために一生懸命働いています。それがとても楽しいらしく、「次はいつやるの? もっとやって!」と言って帰って行きます。



GOLD 市民会議の様子



こども四日市 2019 の会場



こども四日市 in 近鉄百貨店の前日準備にて

百貨店との新たな展開

ある日、近鉄百貨店四日市店の方から「何かお手伝いできることはありませんか」と電話をいただきました。その方のお子さんがこども四日市に参加していて、ご自身も諏訪公園の会場に何度も来ており、イベントの趣旨に感銘を受けたとのことでした。

そこで、近鉄百貨店に向いて話をしたところ、「百貨店の中で、こども四日市を開催する」というアイデアが出てきました。早速、GOLD 市民会議で話し合うと、こどもたちはみんなとても喜んで「やりたい!」ということになりました。

GOLD 市民たちは百貨店に何度も足を運び、

会場の下見をし、重役会議にも参加して内容を詰めた結果、昨年6月に実現しました。通常のこども四日市の「おしごと」や「商売」に加え、近鉄百貨店の売り場で働く新しい「おしごと」ができました。2日間の開催でしたが、両日とも満員になり、大成功でした。

片付けが終わった会場で、GOLD 市民のスタッフ、大人サポーター、近鉄百貨店の皆さんと車座になって反省会をしました。「なにかすごいことが本当に形になったんだと思って感動しました」「疲れたけど、すごく気持ちいい」「またこんな挑戦をやりたい」と、こどもたちの生き生きした意見を聞くことができました。

続けること、積み重ねること

こども四日市は17年間続いてきたイベントです。ここ数年で新たな展開が生まれてきたのは、それだけ続けてきたことで、人が育ち、対応できる力が積み重なってきたからだと思います。こどもたちとよく言っているのは「100年後もやっている、こども四日市」です。こどもが自分で考え工夫して形にすることを楽しめるイベントとして、次代へつながるようにしていこうと考えています。

今年は残念ながら、新型コロナウイルス感染症のため、予定していたイベントは全て中止になってしまいましたが、「イベントができない代わりに形に残そう」と、GOLD 市民会議で提案があった「こども四日市を紹介する冊子」と「グッズ」を作ろうと動き始めています。

「意志ある若者」あふれる社会に —都道府県の枠を越えた「地域みらい留学」—



一般財団法人 地域・教育魅力化
プラットフォーム事務局長

・尾田 洋平

◆◆◆ 全国63校で「地域みらい留学」

生き抜く力を育む魅力ある教育環境を展開し、未来を創る「意志ある若者」にあふれる持続可能な地域・社会をつくる。これが、私たち一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォームが掲げるビジョンです。

今からさかのぼること12年ほど前、当団体を設立した代表理事の岩本悠が中心となり、島根県の離島、海士町^{あまちょう}にある県立隠岐島前高校の教育魅力化に着手しました。地域や行政と連携して公営塾や教育寮を設立し、地域の人々と共に地域課題に取り組み探究活動を実施。全国から生徒を募集する「島留学」により生徒数がV字回復し、隠岐島前高校は廃校を免れただけでなく、教育の先進地域として知られるようになりました。さらに、海士町にはU・イターン者も増え、地域の活性化にもつながりました。

この地域と教育の魅力化を島根県全体、さらに

は全国の離島・中山間地域に広げるべく動き出した岩本は、2016年の第1回日本財団ソーシャルイノベーションアワードで最優秀賞を受賞。これにより得た支援金で、2017年3月に当財団を立ち上げました。

現在、私たちは松江市を拠点に活動を展開しています。メイン事業となるのが、中学生が地域の特色ある高校に進学する「地域みらい留学」です。隠岐島前高校の「島留学」が「しまね留学」として県全体に広がり、さらに全国に広がったのが「地域みらい留学」で、それぞれの地域の特色を活かした教育を行い、全国から生徒を募集しているのが特色です。

現在では24道県の63校（2021年度入学）が実施しており、この2年ほどで学校数は倍増しました。合同進学説明会「地域みらい留学フェスタ」の来場者数も年々増え、オンラインでの開催となった今年7月の第1回は約750組1500人の親子が参加。10月までに計4回開催して2000組4000人の参加を予定しています（詳しくは

地域みらい留学ホームページでご確認ください）。

◆◆◆ 高校3年間を地域で過ごす

では、都道府県の枠を越えて地域に留学し、高校3年間を過ごすことにはどのような意味があるのでしょうか。いわゆる地方というのは、少子高齢化や人口減少をはじめとした社会課題の最先端地域です。10年後、20年後に日本全体が直面するであろう課題に、すでに直面しています。また、規模が小さいぶん「手触り感」のある環境のなかでさまざまなチャレンジができるのも地域ならでは。1000人の中の1人であるのと、50人の中の1人であるのでは、一人ひとりの存在価値が変わってきます。人と人との関係性が濃密で地域の大人と関わり合う機会も多く、それは学校や塾・予備校の先生と親くらいしか大人と話す機会のない都会の高校生とは大きく異なる部分です。

さらに、その地域で生まれ育った生徒と地域外から来た生徒、地域の大人たちが混じり合うことで、多様性が生まれるのも大きな魅力です。外から飛び込んだ生徒にとっては、自分が慣れ親しんだ環境や価値観とは異なることばかりで気づきや学びが多いでしょう。一方、同じ仲間に囲まれて育ってきた地域の子どもにとっては、都会の子どもから受ける刺激は大きく、意欲や主体性の芽生えや地域の魅力の再発見にもつながります。

気づかないうちに引いていた境界線を越えることで、自分の当たり前が当たり前でないことに気づき、融合が生まれる。都会にせよ地方にせよ同質性の高い社会で育ってきた子どもたちにとつ



地域で過ごすかけがえのない日々



豊かな自然や伝統文化と学ぶ地域みらい留学



地域で失敗も含めて心動かされる豊かな経験を積む

て、「越境」はとても価値のあることだと考えています。

「地域×教育」で担い手育成

今回の新型コロナウイルス感染拡大で名実ともに明らかになったように、今の子どもたちは、行く先が見えず正解のない世界を生き抜かねばなりません。そのために必要なのは、自分で考え、行動し、未来を創り出す力です。多くの地域みらい留学学校では、地域課題の探究活動を特色としています。

地域のさまざまな人たちと関わりながら、地域が抱える課題に「自分ごと」として向き合うことで、主体性や協働性、そして自分で考え試行錯誤して何とか解決策を生み出そうとする力が育まれます。魅力ある教育により意志ある若者が育てば、県外から生徒が集まり地域が元氣になります。高校時代を過ごした地域への愛着が生まれれば、人材・経済的な還流が生まれます。そして、地域が魅力にあふれ、成長・挑戦できる場所になります。「地域×教育」には、持続可能な社会を創るための無限の可能性があります。私たちは、そう信じています。

これまでは3年間が原則だった地域みらい留学ですが、2021年度より内閣府と共同で単年留学の「地域みらい留学365」をスタートさせることになりました。高校2年生の1年間を地域みらい留学学校で過ごすことで、より多くの高校生に地域での学びを体感してもらえると期待しています。今後は、地域みらい留学が子どもたちにとって当たり前の選択肢になることを目指し、地域みらい留学のさらなる認知・広報や、地域みらい留学校間のネットワーク化などを進め、日本の教育に大きなうねりをつくり、持続可能な地域・社会を目指したいと考えています。

新しい価値を生み出す人材育成に活路 —中高生の会社が耕作放棄地解消に挑戦—



熊日宮原販売センター
人材育成プロデューサー

● 岩本 剛

氷川町は熊本県の中央部に位置し、2005年10月に旧宮原町と旧竜北町が合併して誕生した人口約1万2000人の町だ。町の中央部を清流氷川が流れ、基幹産業は農業だが、就農人口は年々減少し耕作放棄地も増加の一途をたどっている。

そんな小さな田舎町で最近話題を集めているのが、2018年2月に女子中学生5人が耕作放棄地の解消を目的に設立した「株式会社氷川のぎろつちよ」だ。昨年11月には、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と内閣府地方創生推進事務

局が主催する「SDGsまちづくりアイデアコンテスト」で最優秀賞を受賞している。

プロジェクト名は、「新・ムーンライト伝説」月夜の農業は、ワクワク感がたまらないよ」。本年3月に親子連れなど30人で「月夜の農業クラブ」を立ち上げ、4月から満月の夜を中心に農業に取り組んでいる。

実はこの子どもたち、熊日宮原販売センターの「子ども記者クラブ」と「まちの課題解決・探究コース」のメンバーである。

◆◆◆ 新聞販売店からのアプローチ

私は氷川町役場を早期退職後、2010年に熊日宮原販売センターの店主に就任し、①地域を愛する心の育成②職業観の育成（キャリア教育の推進）③ミニコミ紙による情報発信を目的とした「子ども記者クラブ」を発足させた。対象者は、同センターのエリア内に住む小学3〜高校3年生で、任期は1年。発足時に18人だった子ども記者クラ



6月の月夜の農業クラブでは、全員が協力してマルチ張りを行い、大豆やニンジンの種をまいた

ブは、4年目には60人を超える大所帯に成長した。学習系（記事・作文・小論文、農作業、対面販売、アイスの商品開発など）、食育系（お菓子の家、クッキー、パン作りなど）、交流系（県外研修、大学生の夏休みの宿題お助け塾など）のプログラムを年20日ほど実施し、ミニコミ紙への寄稿も含め子どもたちの活動をポイント化することで、活発な子ども記者を毎年表彰している。

5年目からは、県外研修を「東北の被災地取材」から「関西の大学訪問」へ転換した。理由は、2020年度の大学入試改革に対応するとともに、より高度な人材育成を行うためだ。

研修では同志社大学や龍谷大学など関西の三つの大学を訪問し、大学の雰囲気や教授らの研究テーマなどを学んだ。遠い関西の地で地域の活性化などの取り組みを知った子どもたちは、以前にも増して地元について関心を示し始めた。



SDGsまちづくりアイデアコンテストで最優秀賞を受賞（名古屋市）

次代を担う人材育成

2016年、かねて目指していた「まちの課題解決・探究コース」を立ち上げると、1期生として小5〜中1の女子6人が手を挙げた。不透明な時代を生き抜く力を育み、次代を担う人材育成として次の五つの力の醸成を掲げている。

- ① 地域を見て、多様な視点から発見する力
 - ② 自ら進んで考え、仲間と議論する力
 - ③ 企画立案し、課題を解決する力
 - ④ 活動を振り返り、さらに行動する力と見切る力
 - ⑤ 学びを通して、人や地域に希望や元氣を与える力
- このコースの特徴として、活動費として月5000円を徴収し、毎週1回2時間の定例学習会と、月に1度の保護者報告会を行うことが挙げられる。



3月の第1回人材育成塾では、2班に分かれてまち歩きを行い、その成果を模造紙にまとめて保護者に報告した



7月の第2回人材育成塾では、川上りを行いながら生き物や植物を観察。その成果を俳画と模造紙にまとめて、保護者に報告した

1期生は、2回のまち歩きと課題の絞り込みなどを経てテーマを耕作放棄地に決定し、メイン事業に兼業農家の育成を掲げた。実施主体については、彼女たちが覚悟を持って社会的責任を果たすため、株式会社とすることを決めた。そして1年後、会社設立と運営の資金をクラウドファンディングによって募集し、地元住民を含めた162人から230万円の資金が集まった。

設立1年目は3人が高校受験ということもあり、地元にはない農産物の実験栽培や学習会、かんきつ類の販売、イベントの開催にとどまった。2年目からは、約6000平方メートルの耕作放棄地で黒豆や小豆、スタチやエリアンサスなどを栽培している。ただ、草の撤去にてこずり、種まき後にも豪雨による水没を経験。長雨もあって、思うような収穫を得られなかったため、大人のサポーターを増やしていきたいと考えているところである。

また、活動テーマは違うものの、3・4期生のサポーターを行っている彼女たちは後輩の憧れの的だ。社員数は2市1町の小5〜高3の15人に増え、互いの活動をサポート

することで連携を深めている。

好機到来！改革を追い風に

一方、本年3月より新たな後輩の育成と会社の収入アップを目指し、1泊2日の「人材育成塾」がスタート。今年度中に4回のプログラムを行い、来年度からは2泊3日に拡大する。このほか、「ガキ大将養成講座」の開催も計画している。

さらに本年10月からは、中2〜高1を対象に大学の総合選抜型入試（旧AO入試）対策の「探究と表現力コース」をスタートさせる。同入試を行う大学と入学者数は年々増加し、現在は全国の7割以上の大学で実施されている。そのため、人生の目標設定、地域の問題を調査・探究しながら集団討論や小論文の指導などに加え、解決へ向けた活動に対してもサポーターを行う。

「入試を餌にするのか」と思われるかもしれないが、大学入試改革と同様、面接・集団討論や小論文、社会貢献活動が合否判定に影響するため、実践的な学びの場として地域にフィールドを求めるといふことだ。

また、2022年度から戦後最大の高校教育改革といわれる「学科再編」が予定されている。高校生の70%を占める普通科は、普通科のほか▽学際的な学びの学科▽地域社会の課題の解決へ向けた学科などに再編される。地域は、これに対してどう動くのか。地方創生や関係人口の創出・拡大へ向けたラストチャンスだと思っているのは、私だけではないだろう。

地域ぐるみで青少年を育成 ―鹿児島県の教育的風土と伝統を生かす―



鹿児島県男女共同参画局青少年
男女共同参画課 青少年企画係長

・ 皆内 啓志

郷中教育をモデルに青少年育成

九州の南端に位置する鹿児島県。その県土は南北約600^{キロ}にわたり、豊かな自然、食、歴史・伝統、文化、祭りなど地域資源が豊富にあります。その中でも、鹿児島県のイメージと言えば、NHKの大河ドラマで放送された「西郷どん」をイメージされる方が多いのではないのでしょうか。

その「西郷どん」をはじめ、明治維新の原動力となった鹿児島の人々に大きな影響を与えたといわれるのが「郷中教育」です。本県ではこれをモデルにした青少年育成の取り組みを推進しています。

郷中教育とは、薩摩藩伝統の武士階級教育方法です。今で言う自治会単位で異なった年齢の青少年が集まり、先輩が後輩を指導する自治的な教育が行われていました。

その伝統を生かした取り組みが「かごしま地域塾」です。鹿児島の子どもたちと、各界で活躍する郷

土の先輩や地域を支えてきた大人たちとの交流を推進し、地域社会の中で青少年を育てていく仕組みを再生しようと、平成17年度に始まりました。

これに続いて、次代の鹿児島を担うリーダーを養成するためのきっかけづくりを目的とした「かごしま子どもリーダー塾」が平成21年度にスタート。現在はこれら二つを柱とした「かごしま地域塾推進事業」として、ふるさとに根ざした国際的な人材の育成などに取り組んでいます。

地域社会で青少年を育てる仕組みづくり

かごしま地域塾は、登録要件として①次代に引き継ぐ考え②異年齢による構成とその交流③地域に根ざした特色のある活動の展開などを設定しています。登録数は関係機関・団体等の積極的な協力もあって年々増加しており、令和元年度末現在で113団体が県内各地で活発な活動を展開しています。また、幼児から大人まで幅広い世代が参加しており、その数は約1万2000人に上っ

ています。

活動内容は、郷土芸能の伝承やボランティア活動、自然体験などバラエティーに富んでおり、県においてそのモチベーション向上を図るため、模範となる塾を「優れた地域塾」として認証する制度や、関係者に対するセミナーを実施するなど普及・拡大に取り組んでいるところです。県内のあらゆる地域で青少年の活発な交流や活動が行われるよう、引き続き取り組みを進めていきたいと考えています。

次代の鹿児島を担うリーダー養成

かごしま子どもリーダー塾は、青少年育成を推進する民間団体の鹿児島県青少年育成県民会議と共同で実施しています。県内の高校1年生を対象とし、集合研修、実践活動、卒業研修の三つのカリキュラムで構成されています。

昨年度のリーダー塾では、県内の各分野で活躍している人を集合研修の講師に招き、歴史や文化、国際感覚、経済、環境、リーダーに必要なスキルなど、学校の授業では聞くことができない講義・体験活動による知識の習得や3泊4日の共同生活を通して、生徒同士の交流を図りました。

生徒たちは、集合研修の内容を参考にするなどして各自テーマを設定し、地域行事への参加やボランティア活動、施設訪問などの実践活動を行い、最後に卒業研修で活動の成果や自らの方向性について発表しました。

卒業時には生徒たちが見違えるように成長しています。毎年、その姿を見ては「鹿児島の将来は



かごしま地域塾の活動。左から「福祉施設訪問」「郷土芸能の伝承」「花いっぱい運動」



かごしま子どもリーダー塾への昨年度の参加者

「明るい！」と感じています。
取り組みがスタートして10年経過し、現在は第11期生まで計317人の卒業生がいます。最初の卒業生は社会人となり、その活躍が聞かれるようになりました。卒業生の中には、本県職員として鹿児島島の発展のために頑張っている者もいます。今後も卒業生の各分野での活躍を期待するばかりです。

環境の変化に伴う課題

全国的な課題でもありますが、本県でも少子高齢化の進行や情報化の進展、地域社会の連帯感の希薄化など、青少年を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような中、紹介した取り組みにおいても様々な課題が顕在化しています。

かごしま地域塾では、学校の統廃合などによる活動休止や指導者の高齢化など、活動の継続に頭を悩ませている団体があります。また、かごしま子どもリーダー塾においても、今後の社会がどのように変化していくのかを見据え、これに合わせカリキュラムを見直す必要があると考えています。

ここからは私見になりますが、青少年育成の取り組みは、花を咲かせるための水や肥料のようなものではないかと考えています。青少年を種だとすると、花を咲かせるまでの時間は種ごとにそれぞれ違います。しかし、花を咲かせるためには適切なときに必要な水や肥料をやらなければなりません。

このように、青少年の育成は決してすぐに成果が出るものではなく、継続した取り組みが必要であり、その時代の状況に即したものであるべきだと考えます。

今後も、次代の鹿児島を担う全ての青少年が健やかに成長し、持てる能力を生かして自立・活躍できる鹿児島を目指して、様々なことを模索しながら取り組みを進めていきたいと考えています。

学校・家庭・地域の連携・協働により 社会総掛かりで未来の創り手を育む

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

はじめに

急激な少子高齢化やグローバル化などに伴う激しい社会環境の変化の中、地域における支え合いやつながりが希薄化し、地域社会の停滞や教育力の低下などが指摘されています。

こうした中、地域においては、地域固有の魅力や特色を知ることやその維持発展に取り組むこと、一人一人が学んだことを地域の中で活かすことなどを通じて、地域の課題や変化に対し住民が自ら主体的に対応することで、地域のつながりづくりや地域の持続的発展に資することが期待されています。

他方、学校においては、いじめや不登校、貧困など、子供や家庭を取り巻く課題が複雑化・困難化しています。こうした課題に対応するためには、学校だけで解決を目指すのではなく、学校と地域がパートナーとして共に力をあわせ、協働して課題解決を図ることが重要です。

また、本年4月から順次実施されている新学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程」の実現のため、地域と学校が連携・協働した教育が求められています。未来を担う子供たちが、地域の幅広いつながりの中で学び続けながら、新しい時代に求められる資質・能力を育むためには、地域全体で子供たちの学びや成長を支えていくことが必要です。

本稿では、文部科学省が推進する学校・家庭・地域が連携・協働した取り組みについて紹介します。

地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進

文部科学省では、「社会教育法」に基づき、幅広い地域住民等の参画により地域全体で子供たちの学びや成長を支える「地域学校協働活動」を推進しており、全ての小中学校区において地域学校協働活動が実施されることを目指しています。

地域学校協働活動は、地域が一体となって子供

たちの学びや成長を支える活動であると同時に、地域全体の新しい人づくり・つながりづくりの機会としても大きな可能性を持つ取り組みです。

活動への多様な地域住民等の参加や、子供たち自身の地域への関わりを通じて、地域の課題解決に向けた学びと活動の輪が、世代を超えて循環し、全国に広がっていくことが期待されます。

また、地域と学校がパートナーとして連携・協働するために、これからの学校は、どのような子供たちを育てるのか、どのような教育を実現していくのかという目標やビジョンを保護者や地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していく必要があります。

そのため、文部科学省では「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入を推進しており、全ての公立学校に学校運営協議会が設置されることを目指しています。

令和元年5月1日現在、コミュニティ・スクールの導入している学校は、46都道府県内7601校となっています。なお、公立学校においては、学校運営協議会の設置は法律で努力義務になっています。

地域学校協働活動とコミュニティ・スクールは、共に地域と学校が連携・協働するための仕組みであり、この二つの仕組みは一体的に推進することでより効果を発揮します。

例えば、学校運営協議会において保護者や地域住民等と共有された学校の目標・ビジョンをもとに、地域の人的・物的資源を活用した授業等を実

地域学校協働活動の概念図

- 「地域学校協働活動」とは、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして行う様々な活動
- 次代を担う子供に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働
- 従来の地縁団体だけではない、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実は、地域課題解決等に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となる

★より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「緩やかなネットワーク」を形成

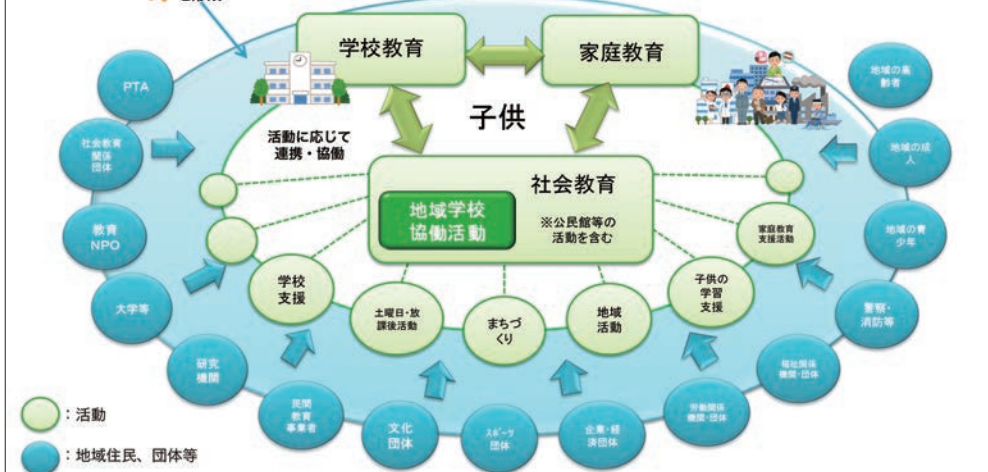


図 1

コミュニティ・スクール (学校運営協議会を設置した学校) の仕組み

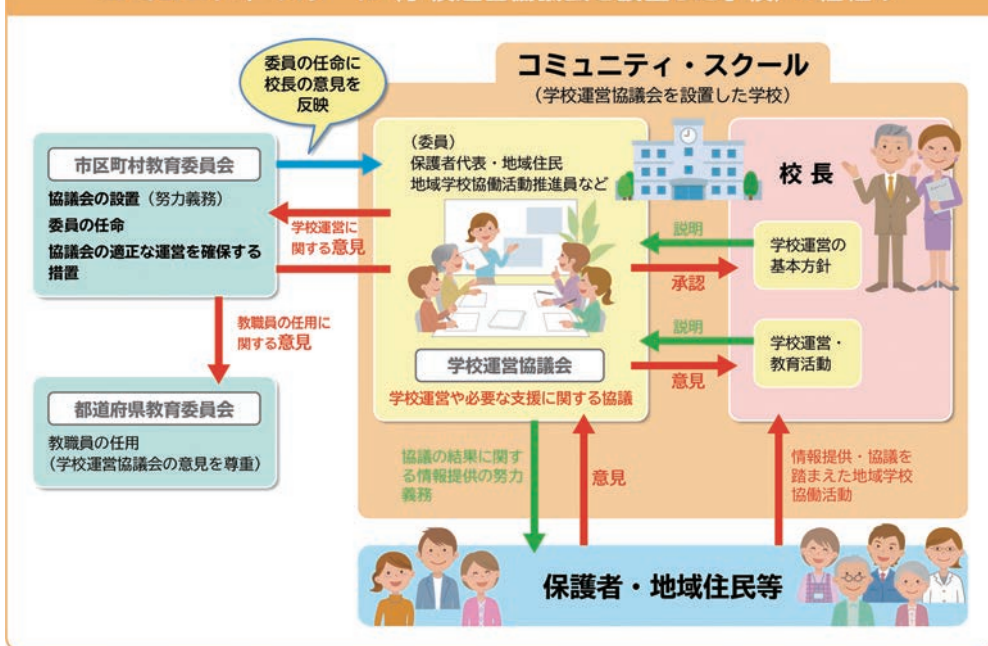


図 2

施するといったことも可能となります。実施後に活動の振り返りや評価を行い、次年度の教育課程や活動に反映させるといったPDCAサイクルを機能させる上でも効果的です。

また、地域と学校をつなぐコーディネーターである「地域学校協働活動推進員」が学校運営協議会の委員となることで、協議の場である学校運営協議会と実働の場である地域学校協働活動がより

円滑に連携し、両者の機能を高め、学校と地域のさらなる連携・協働が推進されるなどの相乗効果が期待されます。

こうした取り組みにより、地域と学校が一体となつて地域の未来を担う人材を育成し、学びと社会参画の好循環を生み出すことは、地域全体の教育力を強化し、持続可能な地域社会の発展や活性化を推進するための大きな原動力となります。

社会教育施設と学校との連携

平成30年に出された中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」では、社会教育施設と学校との連携強化による「社会に開かれた教育課程」の実現が求められています。ここでは社会教育施設のうち、公民館と図書館について紹介します。

平成30年10月現在、全国の公民館数(類似施設を含まな)は1万3632館あり、図書館数は、公立図書館が3360館、私立図書館が22館となっています。

公民館は、地域の様々な組織や団体とネットワークを構築し、地域住民の交流と学びの拠点となっている社会教育施設であり、学校と地域の連携・協働を支えるとともに、災害時には防災拠点として、また、子供たちの居場所、セーティネットとしても機能しています。

また、図書館には、「地域の知の拠点」として、子供や高齢者など多様な利用者や住民の学習活動を支え、地域が抱える様々な課題解決の支援



図 3

体験活動、主権者教育の推進

平成30年6月に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」においては、子供の健やかな成長のためには、豊かな心を育むことが不可欠であり、このため、豊かな情操や規範意識、自他の生命の尊重、自己肯定感・自己有用感、他者への思いやり、対面でのコミュニケーションを通じて人間関係を築く力、困難を乗り越え物事を成し遂げる力、公共の精神等の育成を図るなどとし、社会体験活動や自然体験活動等も含め、児童生徒の多様な体験活動の機会を充実することの必要性を求めています。

また、令和2年度から順次実施される新学習指導要領では「主権者教育」が重視されており、主体的・対話的で深い学びの実現の観点、社会に開かれた教育課程の観点などを踏まえ、学校・家庭・地域が連携した主権者教育を推進することが求められています。

他方、独立行政法人国立青少年教育振興機構が公表した「青少年の体験活動等に関する意識調査」(平成28年度調査)によれば、自然体験活動を行う機会が「少ない」などと回答している割合が6割程度であるなど、体験活動の重要性が社会全体で必ずしも認識されていない課題が浮かび上がっています。

そこで、青少年の体験活動等の推進を図るため、以下の事業を実施しています。

① 青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへ体験活動の理解を求めていくためのワークショップなどを開催



自然の中で、森や木、山について学ぶ活動

② 青少年の体験活動の機会を意図的・計画的に創出するため、体験活動の実態および体験活動の効果に関する新たな知見を得るための調査研究を実施

③ 子供の健やかな成長のために、自己肯定感をバランスよく育むために有効な体験活動および主権者としての意識を育むための取り組みに関する効果的な事業を実施

④ 企業が社会貢献活動の一環として実施した優れた実践事例を全国に普及するとともに、優れた取り組みを行っている企業を表彰

家庭教育支援の推進

家庭教育は、保護者が第一義的責任を有するものであり、子供が安心できる家庭環境づくりが大切です。一方で、核家族化やひとり親家庭

＜家庭教育支援チーム活動事例＞ 親子の交流の場の提供



親子でアクセサリー作り開催時の様子
(スマイルエンジェル/宮城県石巻市)

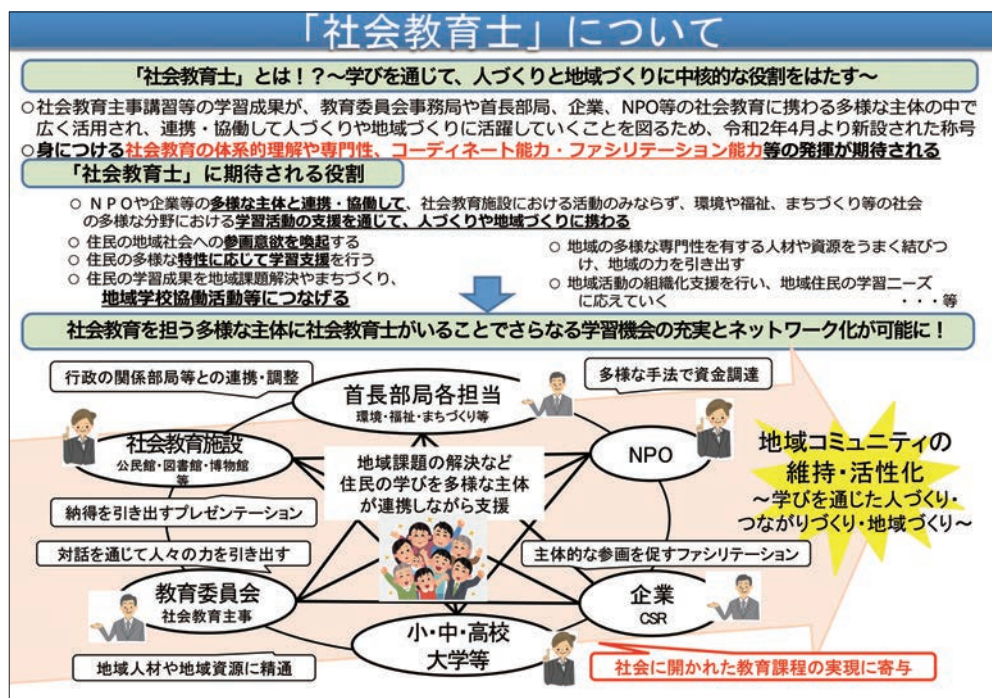


図 4

の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭環境の多様化や地域社会の変化により、親子の育ちを支える人間関係が弱まる中、子育てについての悩みや不安を抱える家庭も多く、地域社会で子育てを支えることの重要性が認識されています。

文部科学省では、「地域における家庭教育支援基盤構築事業」により、身近な地域において保護者が家庭教育に関する学習や相談ができる体制が

整うよう、子育て経験者や元教員等の地域の多様な人材を活用した家庭教育支援チーム等による保護者への学習機会や情報の提供、相談対応など、地域の実情に応じた家庭教育支援を行う地方公共団体の取り組みを推進しています。

今後とも、社会全体で子供たちの健やかな育ちを支え、保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、学校・家庭・地域の連携・協働の下、家庭教育への支援に取り組んでいきます。

社会教育士について

これまで紹介してきたような、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な学びを子供たちに提供するためには「つなぐ」役割を担う人材が非常に重要となります。

文部科学省では「つなぐ」人材の育成に向けて制度改正を行い、今年度から、社会教育主事講習の修了者等は、「社会教育士」と称することができるとなりました。講習等で得た知識・技能、とりわけコーディネート能力やプレゼンテーション能力、ファシリテーション能力を発揮することで、あらゆる場における学びをより豊かにすることが期待されています。

社会教育士は今年度から始まった制度ですが、今後、教育や環境、福祉、まちづくり等の様々な分野を横断しながら、人々の学びの支援や学びの場づ

くりを通じて、人づくり・つながりづくり・地域づくりの中核となっていく人材です。公民館職員をはじめとする社会教育行政職員はもとより、教職員や首長部局職員、地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員・地域おこし協力隊・NPO・企業等の地域人材など、多様な方々に社会教育士として活躍いただくことを期待しています。

地域づくりに関わっている読者のみなさんには、社会教育士に関心を持っていただき、今後は、地域の取り組みにおいて、社会教育主事・社会教育士と連携いただくことに加え、ぜひ、みなさん自身も社会教育主事講習等を受講し、「社会教育士」として活躍の幅をさらに広げていただきたいと考えております。

おわりに

本稿で紹介してきたように、未来を創り出す子供たちの豊かな学びと確かな成長を支えるためには、学校教育は学校が、家庭教育は家庭がというような枠を超えて、学校・家庭・地域の連携・協働により、社会総掛かりで取り組むことが大変重要となっています。また、そのような多様な主体が一体となった取り組みは、子供たちの育成のみならず、大人自身の学びにも、生き生きとした地域コミュニティの形成にもつながっていきます。

地域づくりに関わる皆さまにも、本稿で紹介したような活動と連携したり、参画いただいたりすることにより、地域住民一人一人が教育の当事者となり、地域全体で子供を育てる体制づくりが今後さらに進むことを期待します。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。